

第7回 武庫川女子大学
研究成果の社会還元促進に関する発表会 報告集

武庫川女子大学
主催 教育研究社会連携推進室
共催 女性活躍総合研究所

第7回研究成果の社会還元促進に関する発表会開催によせて

本発表会も今年度で7回目を迎えました。今回は、女性活躍総合研究所との共催で実施をいたします。前回と同様に、発表者と参加者皆様との交流の機会も作りたいと考え、また、遠方の方々にもご参加いただけるようにと、対面とZoomを併用したハイブリッドでの開催といたしました。発表の終了後には、女性活躍総合研究所を中心とする異分野交流会の開催も予定しており、そこでの活発な議論や積極的な交流を期待しております。この機会をきっかけにして、会の終了後も発表者とコンタクトを取っていただくことにより、研究内容の社会へのさらなる広がりや一層の深化、あるいは周辺領域への広がりも期待しているところです。

また今年度は、昨年度の発表をより深化させた発表も複数あり、質の向上が見られます。各発表の時間は質疑応答も含めて12分間ですが、多くの皆様からの質疑を期待しています。終了後には、アンケートを別途用意していますので、お手数をおかけしますが、そのご回答もよろしく願いいたします。

多様な分野の発表が行われますが、実社会での諸課題に取り組んでおられる学外の皆様におかれましては、ご自身が関係する分野に直接関係がない分野の発表にも、なにがしか関連する事柄が出てくると思われます。この発表会をご活用頂き、発表される研究に対して率直な疑問や注文を投げかけていただき、相互により良い成果に結実すること、あるいはさらに実社会と結ばれた新たな研究を生み出す契機となることを期待しています。

また、今回の各発表内容の概要をまとめた本冊子をお分けすることもできます。ご入用の方は、当部署までご連絡いただければ、お送りいたしますので、ご活用ください。そして、本学における研究内容を広く知っていただき、その社会でのご活用や、新たな研究課題のご提示をご検討いただく機会として、今般の発表会をご利用いただければ幸いです。

2023年2月15日

教育研究社会連携推進室長 大坪 明
女性活躍総合研究所所長 高橋 享子

目次



抗菌ペプチドおよび抗菌ペプチドのバイオコンジュゲートの抗微生物活性評価 —抗菌ペプチドの薬物送達システムへの応用—	< P.1 >
薬学科 教授 吉田 都	
学習支援ボランティア「ふでばこ」の学生を対象としたインタビュー調査	< P.3 >
看護学科 教授 藤田 優一	
産学連携による地方創生人材の育成—ふるさと納税返礼品開発に関する報告—	< P.7 >
経営学科 助教 谷口 浩二	
集落の社会的機能にみる過疎地域の現状と課題 —中山間地域のジェンダーを視点として—	< P.13 >
経営学科 助教 藤井 善仁	
内部統制を基軸とした行政経営に関する研究(中間報告) —COSOフレームワークの活用—	< P.17 >
共通教育部 教授 山本 晶子	
野球聖地の生活質感とこれからの展望(3)住環境アンケート自由記述 —(2020年1月～12月甲子園番町街全世帯配布・回収分)—	< P.21 >
生活美学研究所 教授 森田 雅子	
ライフステージにおける地域住民の健康調査に関する連携活動 —芦屋市ヘルスアップ事業との連携における検討—	< P.27 >
健康運動科学研究所 助手 森田 彩	
モノにみる現代日本の生活文化と歴史の発掘及びその活用に関する研究 —附属総合ミュージアム所蔵の中田家コレクションの学術的活用—	< P.31 >
附属総合ミュージアム 特任教授 横川 公子	
大規模団地で新型コロナ後に再開された「夏祭り」の子ども達にとっての意義 —高須夏祭りでのアンケート調査を通して—	< P.35 >
教育研究社会連携推進室 特任教授 大坪 明	
丹波市でのハッピーバース応援ギフト事業の評価等に係る調査 —最終報告— —木製玩具等の贈呈を受けた人のアンケート回答の分析を通して—	< P.43 >
教育研究社会連携推進室 特任教授 大坪 明	

抗菌ペプチドおよび抗菌ペプチドのバイオコンジュゲートの 抗微生物活性評価 —抗菌ペプチドの薬物送達システムへの応用—

吉田 都

武庫川女子大学 薬学部 薬学科

ヒトの抗菌ペプチドLL-37のフラグメントであるFK-13の構造を基に、更にプラス荷電および α ヘリックス構造の含有率を増やした類似体であるCKR12を合成した。また、CKR12単独では不安定であるため、安定化を目的としてCKR12に生分解性ポリマーであるPLGAをジスルフィド結合させることによってバイオコンジュゲートを調製し、黄色ブドウ球菌 (*S. aureus*)、大腸菌 (*E. Coli*) および真菌 (*C. albicans*) に対する抗微生物活性を評価した。CKR12-PLGAのバイオコンジュゲートが自己会合型ミセルを形成する性質を応用し、抗真菌薬のミコナゾールを封入したCKR12-PLGAミセルの抗真菌活性を評価し、CKR12-PLGAのバイオコンジュゲートの薬物送達システムへの応用の可能性を検討した。

キーワード：抗菌ペプチド、バイオコンジュゲート、抗微生物活性、薬物送達システム

1. はじめに

抗生物質は、病気の治療や予防を目的として、動物にも人間にも使用されており、特に家畜の飼育過程においては、病気予防の観点から広く用いられている。家畜に対して抗生物質を過剰に投薬すると、抗生物質が効かない薬剤耐性菌が出現することがある。そして、その薬剤耐性菌に汚染された畜産物の摂取を通じて、薬剤耐性菌が人間にも伝播し、人間に抗生物質を投与しても抗菌効果が得られなくなる可能性がある¹⁾。薬剤耐性は公衆衛生上の深刻な問題であり、経済的インパクトも大きい。医療分野が一体となって、世界レベルで過剰な抗生物質の投与を防止することが求められる。そんな中、従来の薬剤耐性機構に関与せず、生分解性があり生態系を壊すこと無く抗微生物活性を持つ抗菌ペプチドが脚光を浴びており、抗微生物ペプチド (Antimicrobial peptide; AMP) を抗菌薬として活用する可能性が見いだされている。本研究では、ヒトの抗菌ペプチドLL-37のフラグメントであるFK-13の構造を基に、更にプラス荷電および α ヘリックス構造の含有率を増やした類似体であるCKR12を合成し、黄色ブドウ球菌 (*S.*

aureus)、大腸菌 (*E. Coli*) および真菌 (*C. albicans*) に対する抗微生物活性を評価した。また、CKR12単独では不安定であるため、安定化を目的としてCKR12に生分解性ポリマーであるPLGAをジスルフィド結合させることによってバイオコンジュゲートを調製し、抗微生物活性を評価した。CKR12-PLGAのバイオコンジュゲートが自己会合型ミセルを形成する性質を応用し、抗真菌薬のミコナゾールを封入したCKR12-PLGAミセルの抗真菌活性を評価した。

1. CKR12およびCKR12-PLGAの抗微生物活性評価²⁾

1.1. CKR12およびCKR12-PLGAの調製

CKR12 (CKRIVKRIKKWLR) は株式会社東レリサーチセンターに合成を依頼した。CKR12-PLGAは、両者をジスルフィド結合させることによりバイオコンジュゲートとして調製した。CKR12-PLGAは¹H-NMRおよび電気泳動にて構造を確認した後、CMC測定および粒子径、ゼータ電位等の物性評価を行った。

1.2. MIC測定

黄色ブドウ球菌 (*S. aureus*)、大腸菌 (*E. Coli*)、真菌 (*C. albicans*) を対象微生物として、CKR12およびCKR12-PLGAのMIC (最小発育阻止濃度) を測定

した。黄色ブドウ球菌 (*S. aureus*) および大腸菌 (*E. coli*) についてはCKR12-PLGAバイオコンジュゲートよりもCKR12のペプチド単独の方がMICの値が小さい、つまり、抗菌活性が高いことが明らかになった。一方、真菌(*C. albicans*)については、CKR12のペプチド単独よりもCKR12-PLGAバイオコンジュゲートの方がMICの値が小さい、つまり、抗菌活性が高いことが明らかになった。

1.3. 透過型電子顕微鏡(TEM)による微生物の形態学的評価

透過型電子顕微鏡(TEM)撮影により、CKR12-PLGA添加後の黄色ブドウ球菌 (*S. aureus*)、大腸菌 (*E. coli*)、真菌(*C. albicans*)の細胞表面および内部の形態的变化を観察したところ、特に大腸菌 (*E. coli*)、真菌(*C. albicans*)の細胞表面に皺のような形状変化が認められ、内部構造がスポンジ状に変化していた。

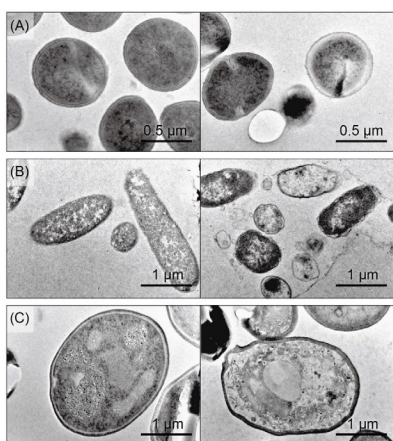


Figure 1. Transmission electron microscope images of *S. aureus* (A), *E. coli* (B), and *C. albicans* (C) cells. The microorganisms are shown in the absence (left panel) and presence (right panel) of 61.3 μM CKR12-PLGA.²⁾

2. ミコナゾールを封入したCKR12-PLGAミセルの抗真菌活性を評価³⁾

2.1. ミコナゾール封入CKR12-PLGAミセルの調製

CKR12-PLGAミセル内に抗真菌剤であるミコナゾールを封入した。ミコナゾールの取り込み効率 (EE) と積載容量 (LC) を算出し、ミコナゾールの封入を確認した。

2.2. MIC測定

ミコナゾール封入CKR12-PLGAミセルのMICは、

CKR12-PLGAのMICに比べて100分の1の値を示し、ミコナゾール封入による抗真菌活性の向上が認められた。ミコナゾールで換算した場合、ミコナゾール単独のMICと比較してミコナゾール封入CKR12-PLGAミセルのミコナゾールのMICは8分の1の値を示し、少量のミコナゾールで抗真菌活性を示し得ることが明らかになった。

2.3. 走査型電子顕微鏡(SEM)による真菌の形態学的評価

走査型電子顕微鏡(SEM)撮影により、ミコナゾール封入CKR12-PLGA添加後の真菌(*C. albicans*)の細胞表面の形態的变化を観察したところ、真菌(*C. albicans*)の細胞表面に皺のような形状変化が認められ、多くの細胞が潰れていた。CKR12-PLGAおよびミコナゾールの単独添加においても同様の形態学的変化を示していたことから、いずれも真菌(*C. albicans*)の細胞表面を攻撃する可能性が示唆された。

3. 結論

黄色ブドウ球菌 (*S. aureus*)、大腸菌 (*E. coli*) に対しては、CKR12-PLGAバイオコンジュゲートよりもCKR12のペプチド単独の方が、抗菌活性が高いことが明らかになった。一方、真菌(*C. albicans*)については、CKR12のペプチド単独よりもCKR12-PLGAバイオコンジュゲートの方が、抗菌活性が高いことが明らかになり、MICの濃度がCMCよりも高値を示したことから、ミセルの形状で真菌(*C. albicans*)の細胞表面を攻撃する可能性が示唆された。ミコナゾール封入CKR12-PLGAミセルはミコナゾール量に換算すると、ミコナゾール単独よりもMICが大きく低値を示したことから抗真菌剤の使用量の減少が期待できる有用な薬物送達システムとなることが示唆された。

4. 参考文献

- 1) 農林水産省- 動物に使用する抗菌性物質について、2023. 1. 19, accessed.
- 2) T. Mori *et al.*, *Int. J. Mol. Sci.* 2021, 22, 5097.
- 3) T. Mori *et al.* *Int. J. Mol. Sci.* 2021, 22, 12056.

学習支援ボランティア「ふでばこ」の学生を対象とした インタビュー調査

藤田 優一
武庫川女子大学看護学部看護学科

「ふでばこ」に参加する本学の学生6名、卒業生3名を対象に、活動の動機、活動で困難に感じる事、今後「ふでばこ」がどのようになっていったらいいと考えるか、についてインタビュー調査を行い明らかにした。活動の動機としては、「子どもたちの役に立ちたかった」や「子どもと関わる貴重な機会になると思った」「子どもたちが楽しんでくれてうれしい」「子どもたちの居場所づくりになる」などの意見がみられた。外国にルーツを持つ子どもたちだけが参加できる「ふでばこ」は貴重な「居場所」であると学生は認識していた。今後は支援の規模を拡大したいという意見があった一方で、ボランティアメンバーの不足や会場の人数制限などの困難を感じていた。

キーワード：外国にルーツをもつ子ども、学習支援、居場所づくり

1. はじめに

研究フィールドである武庫川団地は、兵庫県西宮市の海岸側にある総戸数7236戸の大規模住宅団地であり、少子高齢化が進む地域である。近年、中国、フィリピン、ペルー、ブラジル等の多様な国からの家族も多数居住しており、その子どもの学習や生活習慣に関する問題が浮上している。団地周辺は工場地帯もあり、近年では企業が団地の一部を借り上げて外国からの技能実習生の住居としているケースも増加している。

校区の小学校では南米、ベトナム、中国、フィリピンなどの外国をルーツに持つ児童が年々増加傾向で現在約40名が在籍している状況がみられた。

「ふでばこ」は2017年より活動が始まったが、新型コロナウイルス感染の蔓延により、2022年4～10月までは活動を休止していた。2020年11月より西宮市国際交流協会の協力のもとZoomを用いてオンラインで児童の学習支援を実施していた。新型コロナウイルス感染の第5波がおさまってきた2021年11月より対面での「ふでばこ」が再開され、12月にはクリスマス会などのイベントも開催することができた。「ふでばこ」には毎回6～7名程度の児童

が参加し、大学生は4～7名が参加している。毎週水曜日の15時30分から16時30分にUR団地の集会所で、マスク、手指消毒、換気、パーティション等の感染対策をしながら学習支援を行っている。主に宿題の指導、自習教材を用いた指導を行っている。また、子ども同士で外国語を使って会話するなど、子ども同士のコミュニティの場となっている。しかしながら、新型コロナウイルス感染の第6波とともに、2022年2～5月はZoomを用いたオンラインでの活動となった。感染拡大がおさまってきた2022年6月から、夏休みがはじまるまでは対面で実施した。

2. 目的

本研究の目的は、「ふでばこ」に参加する本学の学生、卒業生を対象に、活動の動機、活動で困難に感じる事、今後「ふでばこ」がどのようになっていったらいいと考えるかなどについてインタビュー調査を行い、明らかにすることである

3. 方法

1.1. 研究デザイン

インタビューを用いた質的記述的研究

1.2. 対象者

「ふでばこ」に参加する学生6名、卒業生3名

1.3. 調査方法

研究者が、研究の目的、方法、倫理的配慮を明記した研究説明書を用いて文書と口頭で研究の趣旨を説明した。対象者が研究協力に同意をする場合には、同意書に署名した。

インタビューガイドを用いて、個別のインタビュー、またはグループインタビューを実施した。インタビュー内容は、許可を得てICレコーダーに録音した。

録音した音声データより、逐語録を作成した。逐語録を繰り返し読み、研究目的と合致する内容をコード化した。

1.4. 調査内容

①活動に参加した動機、②活動を継続している理由、③「ふでばこ」で活動するにあたって困難に感じる事、④団地住民と共に支え合って生活できるようになるにはどうすればよいか、⑤今後「ふでばこ」がどのようになっていったらいいと考えるか、について質問した。

1.5. 倫理的配慮

研究説明書には、研究への参加は任意であり参加の可否にかかわらず不利益を被らないこと、匿名化による個人情報の保護、学会等への結果の公表について明記した。調査は、武庫川女子大学研究倫理委員会の承認を得て実施した。

4. 結果

ヒアリングの結果、1回あたりの平均インタビュー時間は28分であった。逐語録を作成し、質的記述的に分析してコード化を行った(表1-1、1-2)。

活動に参加した動機としては、「日本語がうまく話せない子どもたちの役に立ちたかった」「学生生活で頑張ったと思えることをしたかった」「教職免許をとるにあたって子どもと関わる貴重な機会になると思った」「子どもとの接し方を学ぶことができると思った」などの意見があった。

活動を継続している理由としては、「子どもたちの居場所づくりになる」「子どもたちが楽しんでくれてうれしい」「子どもたちから元気がもらえる」「子どもたちから学ぶことが多く刺激になる」「子どもたちから“ありがとう”と言ってもらえる」「さまざまな年代の人と関わって仲良くできる」「先輩に親しくしてもらえる」「高校受験をサポートして感謝してもらえた」などがあった。

「ふでばこ」で活動するにあたって困難に感じる事については、「ボランティアメンバーの人員不足」「似た境遇の子ども同士で集まると楽しくなると集中できないことがある」「Zoomでの指導では、どの問題を解いているのか、何につまずいているのかがわかりにくい」「Zoomでの指導では、子ども同士で話す機会が少ない」などがみられた。

団地住民と共に支え合って生活できるようになるにはどうすればよいかについては、「子どもたちのそれぞれの母国の遊びや食べ物について紹介するイベントを開催して、親も交流する」「学校という場を使って子どもたち同士で仲良くして一緒に支えあうようにしていく」などがみられた。

今後「ふでばこ」がどのようになっていったらいいと考えるかについては、「楽しい思い出の場所になってほしい」「多くの外国にルーツをもつ子どもに参加してもらいたい」「ボランティアの学生の人数を増やして参加できない児童が参加できるように規模をもっと大きくしたい」などがみられた。

5. 考察

活動に参加した動機としては、「子どもたちの役に立ちたかった」や「子どもと関わる貴重な機会になると思った」などの意見がみられた。これらのことから、学生にとって「ふでばこ」での活動は、社会貢献をしたいという思いに加えて、将来の職業選択に向けて子どもたちと接することのできる貴重な機会になっていると考えられる。

活動を継続している理由としては、「子どもたちが楽しんでくれてうれしい」「子どもたちから“ありがとう”と言ってもらえる」などがあり、学生は「ふでばこ」に参加して、子どもたちの楽しむ姿や感謝されることが、活動継続のモチベーション

となっていると考えられる。

インタビューの中では、「子どもたちの居場所づくり」というキーワードが多く出ていた。成澤の報告では、学習支援事業において、「学習」を主とすると学習に対して親和的でない一定の層が排除され、「居場所」を主とすると学習への志向性の高い層が排除される¹⁾ことが指摘されている。現在、「ふでばこ」は日本語が理解できる児童のみであり、学習支援よりも居場所づくりの側面が大きい。そのため、「学習と居場所のジレンマ」²⁾は生じていないと推察する。外国にルーツを持つ子どもたちだけが参加できる「ふでばこ」は貴重な存在であると学生は認識していると考えられる。

「ふでばこ」で活動するにあたって困難に感じることは、「ボランティアメンバーの人員不足」があった。また、今後「ふでばこ」がどうなっていけばいいかについては、「ボランティアの学生の人数を増やして参加できない児童が参加できるように規模をもっと大きくしたい」などがみられた。メンバーの不足と会場の人数制限の関係から、規模を大きくすることが難しい現状がある。学校側と協力しつつ、会場を提供してもらうこともひとつの方法であると考えられる。

団地住民と共に支え合って生活するには、「子どもたちのそれぞれの母国の遊びや食べ物について紹介するイベントを開催して、親も交流する」などの意見があり、新型コロナウイルスの制限が緩和されれば、母国の食べ物について紹介するイベントをすることも効果的であろう。

6. 結論

学生がボランティア活動に参加するモチベーションとしては、「子どもたちの役に立ちたかった」や「子どもと関わる貴重な機会になると思った」「子どもたちが楽しんでくれてうれしい」「子どもたちの居場所づくりになる」などの意見がみられた。外国にルーツを持つ子どもたちだけが参加できる「ふでばこ」は貴重な「居場所」であると学生は認識していた。今後は支援の規模を拡大したいという意見があった一方で、ボランティアメンバーの不足や会場の人数制限などの困難を感じて

いた。

謝辞

本研究は、2021年度ニッセイ財団児童・少年の健全育成実践的研究助成(2年助成研究)により実施した。

共同研究者である武庫川女子大学教育研究社会連携推進室の大坪明室長、教育学部教育学科の藤井達矢教授、食物栄養科学部食物栄養学科の脇本景子准教授、文学部英語文化学科の加藤丈太郎講師、看護学部看護学科の福井美苗助教、工藤大祐助教、小笠原史士助教とともに分析および執筆を行った。

引用文献

- 1) 成澤雅寛：学習と居場所のジレンマ：非営利学習支援団体からみえる子どもの貧困対策の限界、教育社会学研究、103巻、5-24、2018。
- 2) 瀬戸麗：学習と居場所のジレンマを超える教育的関係：外国にルーツをもつ子どもの学習支援教室の事例から、教育学研究、88巻4号、658-670、2021。

表1 インタビュー調査の結果 その1

「ふでばこ」の活動に参加した動機は何ですか

日本語がうまく話せない子どもたちの役に立ちたかった

教職免許をとるにあたって子どもと関わる貴重な機会になると思った

子どもとの接し方を学ぶことができると思った

外国の人と話す機会になると思った

語学力の向上になると思った

学生生活で頑張ったと思えることをしたかった

もともとボランティアに興味があった

担任の先生から紹介された

「ふでばこ」の活動を継続している理由は何ですか

子どもたちの居場所づくりになる

子どもたちが楽しんでくれてうれしい

子どもたちから元気がもらえる

子どもたちが楽しみにしてくれる

子どもたちがかわいい

ボランティアの人数が足りない

小学生と関わる貴重な機会になる

ボランティアメンバーと話すと楽しい

ボランティアメンバーとの関係性があった

さまざまな年代の人と関わって仲良くできる

先輩に就職活動の相談ができる

先輩に親しくしてもらえる

子どもたちから「ありがとう」と言ってもらえる

保護者から「ありがとう」と言ってもらえる

人の役に立てる

高校受験をサポートして感謝してもらえた

わかってもらえるとうれしい

教育に興味がある

子どもたちから学ぶことが多く刺激になる

表2 インタビュー調査の結果 その2

「ふでばこ」で活動するにあたって困っていること、困難に感じることは何ですか

ボランティアメンバーの人員不足

家庭に問題がありそうな子どもにどこまで踏み入っていいか距離感が難しい

大学から距離がある

子ども同士で中国語やポルトガル語で話されるとわからない

似た境遇の子ども同士で集まると楽しくなって集中できないことがある

感染予防のためのパーティションがあつて教えるときに見えにくい

感染予防のためのパーティションがあつてスキンシップがとりにくくて子どもと距離感を感じる

Zoomでの指導では、どの問題を解いているのか、何につまづいているのかがわかりにくい

Zoomでの指導では、家にあるピアノなどに気をとられて集中できない

Zoomでの指導では、親の目があるから気になって難しい

Zoomでの指導では、子ども同士で話す機会が少ない

Zoomで複数の子どもに指導する際に、指導の配分が難しい

団地住民と共に支え合って生活できるようになるにはどうすればよいと考えますか

子どもたちのそれぞれの母国の遊びや食べ物について紹介するイベントを開催して、親も交流する

子どもが学校で学んだことを親に理解してもらうために学校側がサポートをする

外国人の児童、生徒に対応できる専門の教諭を全国の学校でも採用するとよいのではないかと

学校の給食に外国の郷土料理を定期的に出すことで家庭で異文化について話し合う機会にする

幼稚園や小学校から、オンラインでZoomなどを使って海外とつなぎ、外国文化を感じられる授業をする

学校という場を使って子どもたち同士で仲良くして一緒に支えあうようにしていく

チラシや案内などは多言語が難しい場合は、ふりがなを入れることでコミュニケーションの支えにする

小学校に入るときなどにボランティアの存在について外国人の親と情報共有をしていく

小学校で配られる手紙を多言語でも作成する

外国人への偏見がない世界になっていけばよい

今後、「ふでばこ」がどのようになっていったらいいと考えますか

これからも子どもたちが楽しく過ごせる居場所になってほしい

在籍している多くの外国にルーツをもつ子どもに参加してもらって、きょうだいも参加してほしい

子ども同士で外国のルーツを共有できる場になればいい

子どもたちにとって楽しい思い出の場所になってほしい

子ども同士や子どもと学生で仲良くなれる場所になってほしい

ボランティアの学生の人数も増えて、規模をもっと大きくしたい

参加できない児童が参加できるように規模を大きくしたい

全国に広まっていけばいい

他の外国人支援ボランティア団体と情報共有をしたい

教材をもっと増やしていきたい

貴重な機会を経験できるボランティアにしていきたい

産学連携による地方創生人材の育成 —ふるさと納税返礼品開発に関する報告—

谷口 浩二

武庫川女子大学 経営学部

地域活性化に関する取り組みが日本各地で行われている。地域活性化の必要な財源であるふるさと納税制度も寄付総額が過去最高を記録し、寄付の動機も返礼品への期待から最良の地域貢献を目的とした寄付へと変わりつつあり、今後さらに地域活性化への取り組みが加速しそうである。大学においても地域活性化をテーマとした実践的な学習が行われているが、国による地域活性化人材育成事業が始まったこともあり、地域活性化を担う人材育成への期待がさらに高まってきている。本研究では、三重県多気町で行った地域活性化人材育成プロジェクトに基づき、大学生への地域活性化教育のあり方と課題について考察する。

キーワード：地域活性化、ふるさと納税、多気町

1. 背景

2008年4月30日の地方税法等の改正によって、「ふるさと納税」制度が創設された。これは、西川一誠前福井県知事が、「ヒト・モノ・カネ」が大都市へ流出する国土構造になっているという点にイノベーションを起こせないかと考え、2006年10月20日、「ふるさと寄附控除導入を」と題した論説¹⁾を日経新聞に寄稿したことが契機である。特定の想いがある故郷や地方に対して、寄附や応援ができ、都市から地方へ還流させるという「ライフサイクルバランス税」を理念としたものである。ライフサイクル・バランス税とは、子育て、教育医療などの行政サービスを地方にて受けて育った人材が、大都市に就職し、大都市に居住し納税することにより生じる税収格差のアンバランスを解消し、人材育成に関する地方の財源が枯渇することを防ぎ、国の持続的な発展を可能にする手段である²⁾。日経新聞寄稿の翌年5月には、全国知事会での提案、そして、4ヶ月に渡る「ふるさと納税研究会」（総務省）が開催（第1回～第9回）され、同年12月に平成20年度税制改正大綱（与党）に盛り込まれることとなり、翌年の2008年4月には「ふるさと納税」制度創設というわずか1年半でのスピード創設³⁾

となった経緯から、多くの地方自治体が福井県と同じ課題を抱えていたことが伺える。

こうして2008年に始まったふるさと納税であるが、当初は「返礼品」を用意がない自治体も数多く、また、ふるさと納税自体が認知されておらず、高額所得者を中心とした一部の人のみが利用する程度であった。2008年の受入額第1位は、東京都府中市の6億9141万円、第2位は広島県広島市の6億2914万円⁴⁾と、首都圏の自治体や地方の中核都市がランキングの上位を占めていた。しかしながら、2014年受入額第1位は長崎県平戸市（14億6259万円）、第2位は佐賀県玄海町（10億6663万円）など2014年から受入額ランキングの上位を政令都市ではない地方自治体が占めるようになった。ふるさと納税総額も2008年の81.4億円から2014年には388.5億円と6年間で約300億円も増える⁵⁾こととなった。その後も、2019年6月の「返礼品は調達割合3割以下、地場産品に限る」というルール of 厳格化を受け、2019年の受入総額が4875.4億円と減少したものの、2021年は8302.4億円（受入件数4447.3万件）と受入金額と受入件数共に前年度からさらに伸ばすこととなった。受入金額はふるさと納税創設2008年度から約8200億円増加と、右肩上がりに増えている⁶⁾。

1.2 研究の目的

先進的なモデルを全国に普及させ、我が国の大学教育改革を展開していくことを目指す「地域活性化人材育成事業～SPARC～」は、独立行政法人日本学術振興会が運営を担当し、大学等が地域の中核として機能していくため、地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域が真に求める人材を育成する機関に転換することを目的とした事業である⁷⁾。この事業にも示されているとおり、大学を基点とした地域活性化の中核を担う人材育成の強化が求められている。近年実践的な学びの場を自治体が提供し、学生が自治体を訪問し、地域課題解決を試みるという学習機会が増え、大学はこのような取り組みを通じて地方自治体職員の方・議員の方・地域住民との交流を促進している。このような交流は関係人口を増やしたいという自治体の目的にも添っており、地域外に住む学生視点という新鮮な発想に触れる機会にもなっている。しかし、当然ながら、地域外に住む教員や学生が特定の地域課題を理解することにも時間がかかるので、決められた単位取得時間（ゼミ等であれば、90分15回）の中で、効率的な学習効果を出しつつ、地域課題解決に貢献するものでなくてはならない。本稿では、2022年4月からスタートした「多気町地域活性化人材育成プロジェクト」に関して検証・報告し、今後の可能性と課題を明らかにする。

2. 多気町の現状

2.1 多気町の概要

多気町は三重県中央部に位置し、面積は101.3km²で市街地は山々に囲まれている。町には中央構造線が通っており、三重県最大の池である五桂池などもある。美しい渓谷や河川もあり、この美しい水を求めて国内有名企業が進出した程である。そして、最近においては、その美しい自然を活かしたリゾート型大型複合施設もでき、情報番組等で大きく取り上げられている。多気町は1955年に3つの町村が合併したことに始まり、1959年に西外城田村、2006年に勢和村と新設合併をし、現在に至っている。人口は13650人（2022年12月）と増加に

転じた2000年以降減少傾向が続いている。また65才以上の老年人口割合は2015年に31.8%に達し、2020年には老年人口が4848人となり、老年人口割合は34.6%となり、高齢化が進展している⁸⁾。

2.2 多気町の取組みと課題

2.2.1 ふるさと納税の寄附増の取組み

ふるさと納税は多気町農林商工課商工観光係が担当しており、松阪牛など人気返礼品を抱える多気町は2018年に初めて1.21億円とふるさと納税額が1億円を超え、2020年には9.63億円と2018年と比べて8倍の伸びとなっている。このふるさと納税は、①未来を担う子供達応援、②健康福祉スポーツの街づくり応援、③地域産業応援、④安心して暮らせる町づくり応援、⑤高校生レストランの活動応援に充てられている⁹⁾。しかし、ふるさと納税額受入額2021年度都道府県順位において三重県は25位（86億円）、2022年に総務省より発表されたふるさと納税受入額県内ランキングにおいては、1位松阪市（13.78億円）、2位明和村（12.27億円）に次ぐ3位（8.12億円）¹⁰⁾となっており、三重県産品自体の認知向上と受入額10億円突破が課題となっている。その為に、寄附を増やすための戦略（ターゲット選定、広告戦略等）構築が必要であり、選ばれる商品づくりに着手しなければならない。

そして、地域外寄附者から頂いた寄附をどう使うかに関して若い女性目線からの提案を行うことに加え、寄附者との長期に渡る関係づくりのための施策構築が必要である。

2.2.2 観光推進の取組み

観光推進については、農泊推進協議会と観光協会が担当しており、町には女人禁制の高野山に対して女性参拝が可能な国宝有する「丹生大師」、バイク形式で郷土家庭料理を提供する「まめや」、東大寺大仏建造に使用された水銀の「水銀坑跡」などがあり、美しい自然を求めてサイクリング客などが訪れている。しかし、年間参拝者603万7417人の伊勢神宮を近隣に有し、前述したリゾート型大型複合施設（年間来場者見込み160万人）を町内に有し、これらを訪れる方々のほとんどが車利用

客であることを考慮すると、多気町にさらに多くのツアー客訪町が可能であるだろう。

幸いにも、近年ニューツーリズムの傾向が強まり、団体旅行などを中心として、旅行代理店が団体を送客する従来型のツーリズムに代わり、少人数で体験、学習、交流ができ、感動を得られるような観光が求められるようになった。つまり、現地で企画提供する体験交流型ツーリズム需要が高まり、自分達だけの「個体験」が観光商品となってきている。

ニューツーリズムとは、従来の物見遊山的な観光旅行に対して、これまで観光資源としては気づかなかった地域固有の資源を新たに活用し、テーマ性を持った体験型、交流型の旅行形態である。活用する観光資源に応じて、エコツーリズム、ヘルスツーリズム、産業観光等が挙げられ、地域の事業者が地域資源を生かした着地型旅行商品の企画、販売を行うことから、地域活性化につながると期待され¹¹⁾、ふるさと納税返礼品としての観光ツアーを提供する自治体も増えてきている。また農泊についても、作物の収穫期以外の農家収入を得る手段として、環境を守るという意味において、チャレンジする農家の方々が増えてきており、こちらもふるさと納税返礼品として提供する自治体が増えつつある。このようなニューツーリズムの傾向を捉え、ふるさと納税返礼品としての観光商品、プログラム等を地域外に居住する若い女性の意見を取り入れて企画・開発することは大変意義がある。

2.2.3 物産振興

多気町農林商工課農林振興係が担当し、伊勢いも、伊勢茶、多気町発祥前川次郎柿の販路開拓や作り手の確保、収穫支援等を行なっている。これら地元の食材を地元相可高校調理クラブの学生たちが運営するレストラン「まごの店」にて提供している。生徒達が自ら店を切り盛りし、授業のない土曜・日曜・祝日のみ営業している。この高校生レストランは、市街地にある産地直送や無農薬自然栽培などを謳う大手チェーン店によって提供されるレストランとは違い、往路車中から眺めた自然景観の中で育った新鮮食材を利用し、訪町された

方々に一生懸命に美味しい料理を振舞おうとする高校生料理人の顔が見え、そして都会の喧騒を離れてのどかな農村風景の中でゆっくりと過ごす時間などが利用者に好まれている。しかし、作物にはどうしても商品としての規格から外れるものがあり、地元だけでは消化しきれないという現実もある。農林水産省によると、日本の食糧廃棄は年間612万トンであり、日本人1人当たり、お茶碗1杯分のごはんの量が毎日捨てられている計算となる¹²⁾。前述した多気町発祥前川次郎柿は、秋に柿自体の美味しさだけではなく美しい実りの景観をも提供するが、一方でキズ柿等の問題も抱えており、ふるさと納税返礼品ランキングにて肉類や米の訳あり返礼品が上位ランキングしている点などを考慮した有効活用施策の立案が必要である。

2.2.4 獣害対策

多気町農林商工課農林振興係が担当しており、鹿、猪、猿などの獣害対策を行っている。野生動物は山の奥地で餌を得られなくなり、人間の生活空間に現れる。例えば、熊や猪が街中に現れ、大きくニュース等で取り上げられている。ニホンジカ、イノシシについては捕獲数が伸びており、2014年度以降個体数減少が続いている。それに伴い被害額も減少傾向にあるが、害獣被害は営農意欲の減退、耕作放棄・離農の増加等も引き起こしている。北海道新聞によると、北海道内で2021年度に駆除や狩猟により捕殺されたヒグマは、過去最多の1030頭代に上り、農作物被害額は2億6200万円、死傷者数は14人で、いずれも最多となった¹³⁾ということである。熊などの害獣が人間の生活空間域に現れるのは、台風や豪雨、猛暑の影響による木の実凶作が主な原因とされ、加えて里山の手入れがなされず、身を隠しやすくなっていること、そして、栄養豊富な人間の食べ物（人間が廃棄した生ゴミや畑等の農作物）を食すことにより、楽に栄養が豊富で美味しいものが手に入る環境に慣れ、山に帰り生活ができなくなっていることが原因ではないかと考えられている。多気町は侵入防止策管理強化を行い、県知事から害獣対策において表彰を受ける自治体であるが、ハンターの育成や駆除獣の有効活用などまだまだ課題は多い。

3. 多気町地域活性化人材育成プロジェクト

多気町における官学連携プロジェクトについて整理する。

3.1 官学連携プロジェクト概要

今回のプロジェクトの目的は、女性目線で多気町の課題を発見し、その解決策を町職員の方・町民の方の協力の元、女子学生の視点で地域課題解決提案を行うことである。その一連の活動を通じて、①社会課題解決能力、②調査能力、③ふるさと納税制度理解の向上も目指している。

3.1.1 官学連携プロジェクトの特徴

(1) 特徴は、以下4つである。

特徴①	大学生が初めて訪れる多気町にて官学連携プロジェクトを行う。
特徴②	現地にて地元の食事、宿泊、町民との交流を経験する。
特徴③	遠隔授業（オンライン）の経験を活かし、オンラインでのヒアリングなどを実施。
特徴④	経営学部での学びを活かし、4グループにて、ふるさと納税返礼品関連の提案を行う

(2) 学生の取組みと成果

① ふるさと納税返礼品開発グループ（参加学生5名）	
タイトル	「武庫女×川原製茶コラボ伊勢茶・和紅茶」
具体的な取組み	① 川原製茶工場見学後、お茶の製法を学び、蒸らし時間の違いによる味の変化などを理解する ② 伊勢茶サンプル品のテイスティングと評価・フィードバック ③ 関西地域におけるプロモーション品の選定 ④ 大学内におけるプロモーション活動とアンケート調査実施
具体的な成果	多気町ホームページにてふるさと納税返礼品として掲載

② 観光立案グループ（参加学生1名）	
タイトル	「多気町ストーリー観光ツアー」
具体的な取組み	① ストーリーマーケティングの理解 ② 観光企画立案に関する知識のインプットと多気町観光資源の把握 ③ 観光ツアー企画書作成
具体的な成果	① 「武庫川女子大生が提案する多気町の観光周遊コース」の設定 ② 2023年2月16日学生55名を引率し、企画した行程にて周遊予定

③ 物産振興グループ（参加学生1名）	
タイトル	「マルシェグランマ 売上向上に関する改善案」
具体的な取組み	① マルシェグランマ 売上向上に関する提案 ② 町外への特産物の提供方法に関する案内作成 ③ 伊勢茶の魅力を若者から年配の方に伝える為の店内掲示物の作成

④ 獣害対策グループ（参加学生1名）	
タイトル	「ジビエ肉を活用した地域活性化」
具体的な取組み	① 地元猟友会の方々へのヒアリング調査 ② 猟に参加し、畏の仕掛け等の知識習得 ③ジビエ肉解体手法の習得
具体的な成果	鹿の個体数調整の現場に関する神奈川県猟友会との意見交換会参加

4. 参考文献

- 1) 日本経済新聞：日本経済新聞記事，福井県 HP，2006
http://info.pref.fukui.jp/furusatonouzei/110_subject/pdf/nikkei.pdf
- 2) 福井県：納税者の視点に立った新しい税制，福井県 HP，2007
http://info.pref.fukui.jp/furusatonouzei/110_subject/detail101.html
- 3) 福井県 HP 参照
http://info.pref.fukui.jp/furusatonouzei/110_subject/detail101.html
- 4) 総務省ふるさと納税に関する現況調査参照
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/archive/#ac02
- 5) 総務省ふるさと納税に関する現況調査参照
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/archive/#ac02
- 6) 総務省ふるさと納税に関する現況調査参照
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/archive/#ac02
- 7) 日本学術振興会 HP 参照
<https://www.jsps.go.jp/j-sparc/index.html>
- 8) 多気町：多気町人口ビジョン，多気町，2016
- 9) 多気町 HP 参照
<https://www.town.taki.mie.jp/life/kurashi/zeikin/furusato/index.html>
- 10) 三重県 HP 参照
<https://www.pref.mie.lg.jp/SHICHOS/HP/000124885.htm>
- 11) 伊藤喜栄，藤塚吉浩：図説 21 世紀日本の地域問題，古今書院，2008
- 12) 農林水産省 HP 参照
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/161227_4.html
- 13) 北海道新聞記事 2022 年 12 月 22 日参照
<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/778091>

集落の社会的機能にみる過疎地域の現状と課題 —中山間地域のジェンダーを視点として—

藤井 善仁

武庫川女子大学 経営学部 経営学科

高齢化、過疎化が進展する農村コミュニティにおいて、担い手不足等による伝統的な農村集落機能の維持が困難になっている現状が指摘されている。そこで本研究は多くの農村が備えている6つの社会的機能を整理している既存研究より、農村集落の機能維持に必要な住民意識の現状と課題をインタビュー調査から検討した。その上で人口減少に直面している農村において、今後の過疎地域における集落の機能維持方策を検討した事例研究とした。具体的には、域学連携プログラムを通じて得た事例を対象とし、近年、注目されている関係人口の質的な違いを検証した上で、カテゴリーごとに地域との関わりを考えていくべきであるとの結論を得た。

キーワード：過疎地域、集落の社会的機能、域学連携、自治機能、関係人口

1. はじめに

現在、高齢化、過疎化が進展する農村コミュニティにおいて、担い手不足等による伝統的な農村集落機能の維持が困難になっている現状が指摘されている。福与（2011）は地域社会に必要とされる機能として必要とされる機能の地域差を認めつつも、大概の農村の地域社会が備えている機能として6つ（自治機能、資源管理機能、地域振興機能、価値・文化持続機能、生活互助機能、災害対応機能）を羅列している。福与（2011）がまとめた集落における6つの社会的機能に基づき、齋藤（2022）は社会的機能からみた農村コミュニティを整理し、個々の社会的機能と農村コミュニティとの関わりを明確にすることの重要性を指摘している。したがって、齋藤（2022）が述べる『農村コミュニティが何と関わり、いかに重要なものであるのか』という観点より、人口減少に直面している農村において、集落機能維持に向けた現状と課題の抽出が必要と考える。都市部に先行する人口減少と高齢化の並進によって、農業集落の小規模化が進み、古くから受け継がれてきた集落内の共同活動等が困難化し、今後も人口減少と高齢化が続いていくとすれば、少なくない集落でこれま

で維持されてきた集落機能が脆弱化し、機能がなくなった後には無住化による集落の消滅すら危惧される橋詰（2015）。一方で、人口の回帰現象がみられた島根県の事例を中心に整理した作野（2015）では、人口回帰現象の要因として、集落機能に含まれる住民間の相互扶助機能が、地域再生における重要な要素として再評価されたと指摘している。今後、高齢化が進展し、人口の減少により農村の過疎化に拍車がかかることは我が国の社会構造上、避けがたい状況であろう。こうした現状において、従前どおりの農村コミュニティのあり方で集落機能が維持されていくと考えることは極めて困難といえる。そのため、木下（1997）が農村集落の変動を把握するために指摘したキーワードである「過疎化」、「兼業化」、「混住化」が進展している地域を具体の事例として、農村集落の機能維持に必要な住民意識の現状と課題を明らかにしていくことが重要と考える。

2. 背景と問題意識

混住化した地域において、農家を中心に形成してきた地域コミュニティで生じている問題を分析した左村ら（2011）は農家と非農家との間で生活

環境や地域社会に対する認識の相違が生まれている事実を指摘している。具体的には「住民の交流がなくなった」、「集落運営がやりにくくなった」という懸念が指摘されている。二地域居住による参与観察の実践者の立場として、こうした懸念に地域差の大小はあれど、混住化が進展している集落では概ね観察される実態であると考えられる。とりわけ、都市近郊に立地し、定住促進を積極的に推進する綾部市のような農村地域においては、都市出身新住民が、集落社会に適応する過程において、比較的強い不適応感や不満を持つことが示されている（古田，1990）。

急速な混住化を経過してきた農村集落の特徴として、木下（1997）は自治組織の活動が行政末端の伝達のほか、スポーツ、祭りなど住民の親睦のためのものに特化されていると指摘している。また、住民の親睦は重要なイベントであるが、毎年、年間行事通りに行事を実施していくことの弊害として、慣例的行事中心の伝達事項をトップダウンで伝達し、協議機能が乏しくなる傾向が指摘できると考える。かつて農村社会では稲作を中心に村落共同体が形成されていたが、混住化により、非農家世帯が増加するにしたがって、村落共同体の求心力が低下し、集落機能が低下していることが考えられる。

農村集落の変動過程を描いた木下（1997）は「過疎化」、「兼業化」、「混住化」の3つの過程を通して、農村集落社会の構造変化がもたらされたことを指摘し、マクロ的な変動過程を4つのフェイズで分析している。

フェイズ1は、昭和30年代前半に盛んだった「村落共同体論」の対象となった農村集落として、生産と生活が未分化のまま、相互依存的な共同組織が形成されていた伝統的な農村集落である。フェイズ2の特徴は、フェイズ1で複合していた自治組織と生産組織が分離し、フェイズ3の特徴は農村集落の分離、連合、合併なども含めた集落再編成の契機となる事態の進行が指摘されている。フェイズ4の特徴は行政の集落再編成に対するかわりが大きくなった点が指摘されている。こうした4つのフェイズを経過し、農村においても、コミュニティは自生的な所与のものとして存在するものではなく、意図的につくりだしていくもの

となってきているだろう木下（1997）。したがって、今後の過疎地域における集落の機能維持方策を検討すべきと考える。

3. 課題と目的

近年、地域における社会貢献を積極的に展開する大学において、課題解決型の実践活動が各地域で取り込まれるようになって久しい。過疎化、高齢化が進み、地域の担い手が不足するという課題に直面する過疎地域にとって、大学や学生との交流、連携プロジェクトには一定の社会的意義があるだろう。しかし、集落の機能維持という課題に直面している地域にとって、社会課題を地域と大学側の双方が共有し、表層的な関係を超えて互酬的な関係を構築することが求められているのではないかと考える。

萩原・井上（2019）は、中塚・小田切（2016）を踏まえ、必修科目として複数年にわたり同じ地域で活動を継続している域学連携に関し、地域と大学双方にとって、意義があることを示した上で、域学連携の4つ課題を指摘している。第1は、学生が取り組むテーマのマンネリ化、第2は、学生側の専門性が高まらず、交流どまりとなる点、第3は、「交流疲れ」が地域に生じやすい点、第4は、学生のモチベーションを高めるための工夫が必要な点である。

萩原・井上（2019）は、必修科目として複数年にわたり同じ地域とかかわりつつ活動を展開している域学連携を対象に、活動実態の特徴と、地域・学生双方にとっての意義について詳細に検討した研究はみられないことから課題を設定している。さらに、必修科目として複数年にわたり同じ地域と関わりつつ活動している当該必修授業²⁾を対象とし、その活動実態を明らかにし、同一地域で継続的に域学連携を行う意義について検討することを目的としている。萩原・井上（2019）では、「必修科目」、「複数年」、「同じ地域」という3つのキーワードをもとに活動を展開している域学連携が対象となっているが、本稿で対象とする事例は、「必修科目」、「複数年」、「同じ地域」の3つに「社会課題の解決」を新たに加えた事例を詳細に記述することで標題に接近することを試みた。具体的

には京都府綾部市志賀郷地区という都市近郊型農村で展開している大学における PBL 型の域学連携プログラムを通じて得た事例を対象とする。

学生が過疎地域に入り、住民との交流を通じて学ぶ PBL 型の実践活動は、アクティブラーニングの観点からも推奨されるものである。しかし、それらの活動が現場の声を十分に汲み入れた活動になっているかどうかの事後評価は必ずしも十分とはいえないであろう。また、域学連携に関する地域側の思いに焦点を当てた事例研究は必ずしも多くはない。したがって、本稿は過疎地域における農村集落機能の低下を生じさせている現状と課題を住民インタビューから明らかにし、抽出された課題に対する対応策を検討することを目的とする。

4. 総括

過疎地域における集落機能の低下要因や課題をみてきたが、コミュニケーション不足や担い手不足というすでに多方面で指摘されている事実が確認できた。こうした現状を踏まえ、現在の都市・農村交流の中にみられる地域外からの地域への関わり方を再検討する必要があると考える。おそらく、地域が求めている関わり方は、単なる地域外からの関係人口としての交流や大学、学生からの実態を踏まえない安直な提言ではない。そうではなく、地域が求めているのは、地域の課題を発見し、具体的な課題解決に向けて解決方をデザインし、実行していく手法とその支援である。

したがって、今後の研究課題としては、従来からの関係人口という広義の概念に対し、質的な差異に着目した新しい関係人口のあり方を模索すべきと考える。今回、あやべ大学として、域学連携の実を高めるため、萩原・井上(2019)が示した「必修科目」, 「複数年」, 「同じ地域」の3つのキーワードに加え「社会課題の解決」を設定したことで様々なケースを踏まえて関係人口に着目すべきで視点が重要であることがみえてきた。地域に居住することなく、該当地域の集団機能を維持するために様々な働きかけや関係をもって活動をしている状況や、地域の中の中核となるような人々と連携しながら、地域の集落機能を高め

ていくような関係人口のあり方が重要である。関係人口が多方面で注目される中、今後は、域学連携として地域外から関わる人口として、大学関係者などを一括りに関係人口と捉えるのではなく、関係人口の中に質的な差異が存在することを捉えていくことが必要であろう。こうした論点を踏まえ、今後の研究課題として、関係人口の中の質的な違いをカテゴライズし、質的な違いを検証した上でカテゴリーごとに地域との関わりを考えていくべきと考える。

引用・参考文献

- 1) 綾部市企画総務部総務課「令和2年国勢調査の確定値」2021年
<http://www.city.ayabe.lg.jp/somu/shise/toke/kokuse/r02kokucyokakutei.html>(accessed 2022-11-29)
- 2) 木下謙治「農村集落の変動過程」村落社会研究, 第3巻第2号, 1997, 35-41頁
- 3) 齋藤朱未「第1章 農村コミュニティ」農村計画学会: 中塚雅也・山下良平・斎尾直子編, 『農村計画研究レビュー 2022—10年間の農村計画学を読み解く—』筑摩書房, 2022, 1~25頁
- 4) 作野広和「中山間地域における集落の小規模・高齢化と無住化—中国地方の実態を中心に—」人文地理学大会研究発表要旨, 2015年, 18~21頁
- 5) 左村公・岡澤宏・中村好男「混住化地域における農家と非農家との生活環境意識の相違—神奈川県足柄上郡開成における事例—」農村計画学会誌, 第30巻第2号, 2011年, 172~178頁
- 6) 中塚雅也・小田切徳美「大学地域連携の実態と課題」農業計画学会誌, 第35巻第1号, 2016年, 6~11頁
- 7) 萩原遼・井上 憲一「同一地域における継続的な域学連携の活動実態と意義」農林業問題研究, 第55巻第3号, 2019年, 127~134頁
- 8) 橋詰登「農業集落の小規模・高齢化と脆弱化する集落機能—農業集落の動態統計分析と将来推計から—」農業問題研究, 第47巻第1号, 2015年, 14~24頁
- 9) 福与徳文『地域社会の機能と再生—農村社会計画論—』日本経済評論社, 2011, 7~10頁
- 10) 古田充宏「都市近郊「農村」の混住化に関する社会地理学的研究—旧広島市近郊の一集落を事例として—」人文地理, 第42巻第6号, 1990年, 21~39頁

内部統制を基軸とした行政経営に関する研究（中間報告） －COSOフレームワークの活用－

山本 晶子

武庫川女子大学 共通教育部

地方公共団体では地方自治法改正により営利企業と同様の内部統制制度が2021年4月から導入された。本中間報告では、すべての組織における内部統制システムの基礎を提供しているCOSOフレームワークを基軸として、地方公共団体における「持続可能な行政経営のあり方」に関する研究の概要を報告する。

キーワード：行政経営、内部統制、COSOフレームワーク

1. はじめに

2017年6月9日に公布された「地方自治法等の一部を改正する法律」¹（以下、「改正法」という。）により、地方公共団体においても営利企業で導入されている内部統制制度を、主に財務事務を中心に整備することとなった。改正法の施行により2021年4月1日から都道府県及び指定都市等では内部統制制度が導入されたところである。所管省庁である総務省は、「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」²（以下「ガイドライン」という。）において、枠組みや要点等を示してはいるが、各地方公共団体においては、団体ごとの規模や特性等に応じて、柔軟に対応することが望ましいと、詳細を示すことを控えている。

総務省はガイドラインにおいて、改正法の趣旨として、第31次地方制度調査会が2016年に公表した答申を踏まえ「人口減少社会においても行政サービスを安定的、持続的、効率的にかつ効果的に提供していくため、その要請に対応した地方行政体制を確立することが求められていることがある。」としてその目的を示している³。

¹ 同法案は2017年6月2日に参議院本会議で可決された後に公布された。なお、これに先立って開催された衆参両議院総務委員会において、法上では都道府県および政令指定都市にのみ義務付けられている、内部統制体制の整備及び運用について、努力義務とされた指定都市以外の市町村においても内部統制に関する方針が早急に策定されるよう引き続き検討を行うこととする等の附帯決議が採択された。

² 総務省、地方公共団体における内部統制・監査に関する研

本中間報告では、地方公共団体における持続可能な行政経営のあり方について、COSOフレームワークの応用可能性を考察する。

2. 本研究の構成

本研究では、次の4つの研究課題を設定している。

- (1) 現行行政経営における内部統制システムの現状
- (2) 行政経営モデルの基礎としてのCOSOフレームワークの意義
- (3) COSOフレームワークの地方公共団体への応用可能性
- (4) COSOフレームワークに基づいた新行政経営モデルの提唱

研究課題(1)では、次の諸点を検討している。つまり、現行行政経営における内部統制システムの主な機能、現行行政経営における内部統制システムの課題と解決の方向性の2点である。

ここでの問題意識と明らかにしている点を整理すれば次のとおりである。

地方公共団体においては、改正法による内部統

研究会「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」、2019年、1頁。

(https://www.soumu.go.jp/main_content/000612923.pdf (2022年11月1日参照))。

³ なお、改正法に至る経緯について、筆者は『甲南経営研究』で詳述している。第60巻3号、2019年、125-165頁。

制制度の導入以前から、業務執行の適正確保のために、内部統制システムが制度としてすでに存在している。業務執行の適正確保のための主な監視機能や牽制機能は、住民、議会、監査委員、外部監査人、会計管理者による5つに分類される。

既存制度は一定の機能を果たしているものの実例が希少な制度が多く、「事後的なチェック機能」が中心である。これらの制度による指摘や改善の内容を見ると、本来は地方公共団体の「事前的なチェック機能」により是正されるべきであったものと思われる事例が多い。

ガイドラインによると、地方公共団体の内部統制は「組織目的の達成を阻害する事務上の要因をリスクとして識別及び評価し、対応策を講じることで、事務の適正な執行を確保する(中略)」⁵として事前的なチェックにより、リスクを洗い出して対応策を講じて有効性を評価することを求めている。今後は、この内部統制制度が、「事前的なチェック機能」として適正な行政経営の実現に結びつくことが期待される。

上記に加えて、筆者は行政執行の仕組みの中に日常的な住民によるモニタリングの機能をもたせて、積極的に住民を参加させるべきではないかと考える。

研究課題(2)では、次の点を検討している。つまり、行政経営モデルの基礎としてのCOSOフレームワークの意義についてである。

ここでの問題意識と明らかにしている点を整理すれば次のとおりである。

地方公共団体の内部統制は、ガイドラインにおいて、2008年に上場会社に導入された内部統制の基本的枠組みを踏まえつつ、地方公共団体固有の特徴を考慮したものであると示されている。⁶わが国の営利企業における内部統制は、COSOの考え方に依拠しつつ、日本独自の制度背景に合わせるかたちでローカライズ(国内化)されて導入された経緯がある。地方公共団体の内部統制制度は、適正な行政経営の実現に結びつくことが期待されることから、COSOフレームワークを基本に考えることが必要である。

研究課題(3)では、COSOフレームワークの

地方公共団体への応用可能性について、研究課題(4)ではCOSOフレームワークに基づいた新行政経営モデルの提唱を検討している。概要は本稿の最後に述べる。

3. COSOフレームワークの意義

本研究では、COSOフレームワークが研究の基軸となっている。そこで、本フレームワークの意義を要約する。

COSOフレームワークは、組織体の内部統制の概念的枠組みとして、米国トレッドウェイ委員会組織委員会(The Committee of Sponsoring Organizations of Treadway Commission: COSO)が1992年に公表した報告書「Internal Control - Integrated Framework」(内部統制-統合的フレームワーク)のことである。

内部統制の定義、目的、構成要素、17原則は、次のとおりである。

定義: 「内部統制とは、事業活動、報告およびコンプライアンスに関する目的の達成に関して合理的な保証を提供するように設計された、組織体の取締役会、経営者、およびその他の構成員によって行われるプロセスである。」¹³

目的: 「本フレームワークは、組織に対して、内部統制の異なる側面に焦点を当てることを可能にする3つのカテゴリーの目的を提供する。

- ・事業活動目的-これは、事業活動上および財務上の業績目的を含む組織体の事業活動の有効性および効率性、および、損失からの資産の保全、に関連している。
- ・報告目的-これは、内部および外部の財務および非財務報告に関連しており、信頼性、適時性、透明性、または規制当局、認識される基準設定者、或いは組織体の方針によって、設定されたその他の条件を含むだろう。
- ・コンプライアンス目的-これは、組織体が従うべき法律および規制遵守に関連している。」

14

⁵ 総務省, 同上書, 1頁。

⁶ 総務省, 同上書, 2頁。

¹³ *Ibid*, p.2

¹⁴ *Ibid*, p.3

構成要素：統制環境、リスク評価、統制活動、情報とコミュニケーションおよびモニタリング活動の5つ¹⁵。

・統制環境

統制環境とは、組織全体の内部統制を実施するための基礎を提供する一連の基準、プロセス、および構造である。統制環境は、内部統制システム全体に広範な影響を及ぼす。

・リスク評価

すべての組織体は、外部および内部の情報源からのさまざまなリスクに直面している。リスクとは、ある事象が発生し、目的の達成に悪影響を及ぼす可能性として定義される。リスク評価は、目的を達成することに対するリスクを、識別し評価するための動的かつ反復的なプロセスを意味している。

・統制活動

統制活動とは、目的達成のリスクを軽減するための経営者の指示が実行されることを確実にするための方針や手続きを通じて確立された活動である。

・情報とコミュニケーション

組織体の目的の達成を支援する内部統制の責務を組織体が果たすには、情報が必要である。経営者は、内部統制の他の構成要素の機能を支援するため、内部情報源および外部情報源の両方から、目的適合性があり質の高い情報を入手または生成して使用する。コミュニケーションは、必要な情報を提供、共有、および入手する継続的で反復的なプロセスである。

・モニタリング活動

継続的な評価、個別の評価、またはその2つの組み合わせは、各構成要素内の原則に影響を与える統制を含めて、内部統制の5つの構成要素のそれぞれが存在し機能しているかどうかを確認するために用いられる。

17原則：「原則は構成要素から直接引き出されるので、組織体はすべての原則を適用することによって有効な内部統制を達成できる。すべての原

則は、事業活動、報告、およびコンプライアンスの各目的に適用される。」¹⁶ 17の原則は、5つの構成要素に関連する基本概念を表すために定めたものである。2013年に改訂された、COSOフレームワークにおける特徴的な点は、1992年フレームワークを再構成して17の原則にまとめたことである（「付表」参照）¹⁷。

4. COSOフレームワークの地方公共団体への応用可能性と新行政経営モデルの提唱

COSOフレームワークを地方公共団体のガバナンスに応用できる根拠は、次のように説明できるであろう。

まず、COSOフレームワークの第一の特徴として「すべての組織体に適用される。組織体の大中小に関わらず、営利・非営利を問わず、政府機関に対しても適用される。」点がある。したがって、これは地方公共団体に当然に適用可能である。

次に、第二の特徴として「内部統制は、経営者から構成員までの組織に属する全ての者によって遂行されているものと位置づけされている。」点についても、住民を含む全ての者によって遂行される上で、応用可能である。

第三の特徴である、「COSOフレームワークの内部統制が業務のプロセスや機能であり、方針や手続きマニュアル、様式などの制度やシステムでない。」点について、地方公共団体におけるガバナンスも、単なる方針や手続きマニュアル、様式などの制度やシステムを整備しておくことが重要なのではなく、それらに基づいてどのような業務が正しく遂行されるか、機能が十分に果たされるかが重要であることから、その意味でもCOSOフレームワークが応用可能であると考えられる。

今後、COSOフレームワークの地方公共団体への応用性を踏まえて、COSOフレームワークを基軸とした「持続可能な行政経営のあり方」を具体的に明らかにし、新行政経営モデルを提唱していきたい。

¹⁵ *Ibid.* p.3

¹⁶ *Ibid.* pp. 7-8

¹⁷ 久保恵一・仁木一彦、『図解 ひとめでわかる内部統制』、東洋経済社、2017年、198頁参照。

【付表】 COSO フレームワーク17 原則

<p>統制環境</p> <p>1. 組織は、誠実さと倫理的価値観への取り組みを確立している</p>	<p>1 1. 組織は、目的の達成を支援するために、技術に対する一般的な統制活動を選択し発現させる</p>
<p>2. 取締役会は、経営者からの独立性を確立し、内部統制の開発と業績の監督を行っている</p>	<p>1 2. 組織は、期待されることを確立する方針と、当該方針を実行に移す手続きを通じて、統制活動を展開（配置）する</p>
<p>3. 経営者は、取締役会の監督をともなって、目的追求での組織構造、報告経路および適切な権限と責任を確立する</p>	<p>情報とコミュニケーション</p> <p>1 3. 組織は、内部統制の機能を支援するために、目的適合的で質の高い情報を入手または生み出して使用する</p>
<p>4. 組織は、目的に合わせて有能な個人を惹き付け、育成し保持するというコミットメントを確立する</p>	<p>1 4. 組織は、内部統制の機能を支援するために必要な、内部統制の目的および責任を含む情報を内部的に伝達する</p>
<p>5. 組織は、目的を追求する上で、内部統制の責任について個人に説明責任を持たせる</p>	<p>1 5. 組織は、内部統制の機能に影響を与える事項に関して外部関係者と連絡を取る</p>
<p>リスク評価</p> <p>6. 組織は、目的に関連するリスクの識別と評価を可能にするのに十分な明確さで目的の詳細を特定する</p>	<p>モニタリング活動</p> <p>1 6. 組織は、内部統制の構成要素が存在し機能しているかどうかを確かめるために、継続的および、または個別の評価を選択、開発、および実行する</p>
<p>7. 組織は、組織全体にわたって、その目的を達成するためのリスクを識別し、リスクをどう管理すべきかを決定するための基礎としてのリスクを分析する</p>	<p>1 7. 組織は、そうすることが適切ならば、上級管理者および取締役会を含む、是正措置を講じる責任者に対して、タイムリーに、内部統制の欠陥を評価し伝達する</p>
<p>8. 組織は、目的の達成に対するリスクを評価する際に不正の可能性を考慮する</p>	<p>出典：COSO Enterprise Risk Management: Integrating with Strategy and Performance, June 2017、林直樹訳、「2013年改訂版 COSO - 17 の原則と 87 の着眼点」(https://www.ey.com/ja_jp/consulting/internal-control-integrated-framework-2013-17-principles-and-87-points-of-focus(2020年11月28日参照))。</p>
<p>9. 組織は、内部統制システムに重大な影響を及ぼす可能性がある変更を識別し、評価する</p>	
<p>統制活動</p> <p>1 0. 組織は、目標の達成に対するリスクを容認可能な水準にまで軽減することに貢献する統制活動を選択し発現させる</p>	

参考文献

1. COSO, *Internal Control - Integrated Framework, Executive Summary*, May 2013.
2. COSO, *COSO Enterprise Risk Management: Integrating with Strategy and Performance*, June 2017.
3. 総務省、地方公共団体における内部統制・監査に関する研究会「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」、2019年、(https://www.soumu.go.jp/main_content/000612923.pdf (2022年11月1日参照))。
4. 久保恵一・仁木一彦、『図解 ひとめでわかる内部統制』、東洋経済社、2017年。
5. 林直樹訳、「2013年改訂版 COSO - 17 の原則と 87 の着眼点」(https://www.ey.com/ja_jp/consulting/internal-control-integrated-framework-2013-17-principles-and-87-points-of-focus(2020年11月28日参照))。
6. 山本晶子、「内部統制概念を基軸とした行政経営のあり方」、『甲南経営研究』第60巻3号、2019年、125-165頁。

野球聖地の生活質感とこれからの展望(3) 住環境アンケート自由記述
 —(2020年1月～12月甲子園番町街全世帯配布・回収分)—

森田 雅子

武庫川女子大学 生活美学研究所

アンケートの補足欄、備考欄、自由記述欄の書き込み内容などから見え隠れする地域に対する住民評価について考察する(JSPS 19K12597)。書き込み記述の定義(第1章)、生活状況の発露(第2章)、生活領域の安寧の確保と景観(第3章)、生活領域の美化(第4章)、考察・結語と続く。

キーワード：地域、甲子園球場、旧甲子園ホテル、生活質感

問7. 「甲子園」と聞いて連想することを、なんでも結構ですので、自由に記述をお願いします。

問9.

図1 問7 甲子園と聞いて連想すること

問30. フリータイム・休日の主な生活行動と、その場所について簡単に記入ください。

時間帯	0時	6時	12時	18時
生活行動				
場所				

自由記述欄

ご協力ありがとうございました。

「聖地研究 甲子園 聖地の生成と象徴性再生プロジェクトに対する住民評価の研究」アンケート回収分
7 / 8

図2 問30 生活行動と自由記述欄

1. 自由記述の定義

2020年1月～12月甲子園番町街全世帯配布・回収分の「甲子園地域に関するアンケート調査」について第3回目の報告をする。6640世帯に配布し、1870件のアンケート回答を回収できた。一昨年、昨年とアンケート設問の選択肢の集計の概要について報告したが、今回は記述欄を中心にみていく。今回実施したアンケート結果では、甲子園地域に住み続けたい人は64.1%、未定は24.3%、引越す

予定があるは11.7%である(問13、N=1826)。本研究では、さまざまな切り口で断片的に出現する匿名の書き込みに言及するが、ポジティブな内容もネガティブなコメントもある。内容に同意あるいは否定をあらわすというよりは、地域住民の生活状況に対する多様な自然発生的発露の現状を理解していただくために提示する(図1)。

アンケート誌面はA4、片面8枚で、A3、両面印刷2枚の誌面に30問配置した。設問内容はそれぞれ甲子園地域の施設(問1～9)、日常

問10. お住まいの地域で、最近困っている点がありますか（〇印は一つ）

1. ある

具体的に:

2. ない

図3 問10 困りごと

生活・住環境（問10～19）、自身（問20～30）、移住（問26～27）地域に対する思い（問28 心理測定的手法）、生活行動（問29～30）となる。アンケート巻末に締めくくりとして自由記述欄を配置した（図2）。

本研究では自由記述欄を広義に解釈する。各アンケート回答は封書番号（受け入れ番号）—番町アルファベット（A～I）—アンケート通し番号によりオリジナルが照合できる仕組みである。例えば（1429_D03779）であれば、四番町の地域で回収されたアンケート回答になる。

本来の自由記述欄には主に6種類ある。①アンケート実施者に対するねぎらい、励ましの言葉 ②主催者側（アンケート実施者など）に対する苦情 ③まちづくりに対する提案 ④生活状況に対する苦情 ⑤地域と自分の思い出、回想 ⑥その他コメントである。例えばその他コメントとしてはアンケート内容全体を反映し、回答者としてのこのテーマについての到達した終着点、結びのコメントをしてもらうこともある。例えば「高齢の母に代わり娘が代筆した」などの記録的コメントがある（1429_D03779）。また大別すると単なるコメントと提言の二つの傾向がある。

1.1. その他の記述欄—問6～問30の補足欄、理由・状況説明や選択肢以外の回答

自由記述欄プロパーではないが、他の補足欄への書き込みも含め、延べ21件、3種類ほどある。①少しでも違うと感じると、補足欄に記入、実際は選択肢にある回答を見落とす ②補足欄に該当しないことも備考として記入 ③5段階評価 「理由」、選択

問19. 甲子園という地名はことばの響きや連想するものなど、地域にふさわしいと思いますか。（〇印は一つ）

1. 思う

2. どちらかと思う

3. どちらともいえない

4. どちらかと思わない

5. 思わない

できれば理由を教えてください:

図4 問19 甲子園という地名

肢「その他」などの補足欄に該当する21件である（表1）。表1の各リストの末尾のパーセントはその選択肢を選んだ回答者の比率を示す。

1.2. 欄外に溢れる書き込みも

中には欄外に溢れる書き込みもある。設問に想起されて、状況、苦情を訴える場合、思い出の回想の場合などである。

1.3. 生活者としての哲学・美学

地域の生活感の発露としては5つに分類できる。①さまざまな現象をポジティブに捉える自力救済的意図 ②地域の資源、価値へ肖る、拠り所を探る意図 ③さまざまな現象をネガティブに捉える傾向 ④諦念 ⑤拒絶である。

生活者は利権、生業、サバイバルに取り組む以外、地域のなかで関わる場面は消極的になりがちである。直接のステイクホルダーでなければ、地域の象徴的資源を積極的に活用する、肖る、再生するという傾向を示す人は少ない。極端な場合は反発・拒絶として表現される。

2. 生活状況の発露

2.1. 困りごと 問10、自由記述欄にみられる生活状況についての苦言

散見されるのは近隣とのゴミ出しのトラブル、街路樹や公園の植え込みに関するトラブル、街路の整備、ゴミ出しマナー、部外者、あるいは球場来場者マナー、ポイ捨てなどである。この場合のキーワードは「マナー」である。マナーが悪いと判断するのは、基本的な生活態度を共有していないと考えられるからである。

2.2 地域のアイデンティティ

甲子園と地名については問7、問19、や自由記述欄を中心に多数の書き込みが出現した。

2.2.1 球場の景観への寄与

球場が景観に寄与しているかどうかについては賛同が85.4%、無関心が10.7%、反発3.9%となっている（問15、N=1826）。その3.9%中には強い反発のコメントもある。甲子園は「武庫女の巣」（1369-I11813）では

表 1 設問内容一覧と補足欄該当選択肢の%

1	問6 1番目の選択肢 旧甲子園ホテルを「訪れた目的:」 39.7 %
2	問7 甲子園と聞いて連想すること
3	問8 地域の魅力 13番目の選択肢「その他」 「具体的に:」 7.9% (N=1831)
4	問9 地域活動への参加 11番目の選択肢「その他」 「具体的に:」 6.5% (N=1831)
5	問10 地域の困っている点 1番目選択肢「その他」 「具体的に:」 40.7% (N=1680)
6	問11 移動手段 7番目の選択肢「その他」 「具体的に:」 3.2% (N=1869)
7	問12 利用する駅やバス停 5番目の選択肢「その他」 「具体的に:」 5.8% (N=1869)
8	問13 利用する道筋 10番目の選択肢「その他」 「具体的に:」 4.2% (N=1869)
9	問14 景観問題への関心 5段階評価 「理由」
10	問15 甲子園球場の景観への寄与 5段階評価 「理由」
11	問16 旧甲子園ホテルの景観への寄与 5段階評価 「理由」
12	問17 地域資源・郷土史に対する興味 5段階評価 「理由」
13	問18 地域活性化の取り組み 12番目の選択肢「その他」 「具体的に:」 11.7% (N=1869)
14	問19 甲子園という地名 5段階評価 「理由」
15	問22 職業 9番目の選択肢 「その他」 「具体的に:」 4.0% (N=1870)
16	問23 家族構成 5番目の選択肢「その他の形態」 「具体的に:」 3.3% (N=1838)
17	問25 住居の種類 11番目の選択肢「その他」 「具体的に:」 1.6% (N=1870)

18	問27 引っ越しの理由 10番目の選択肢「その他」 「具体的に:」 4.7% (N=1826)
19	問29 平日の生活行動
20	問30 フリータイムの生活行動
21	自由記述欄

ないか、野球・タイガースのイメージに違和感があるので、球場を大阪に引越すればいいという提案が際立つ（1369-I11813）。問19の設問は甲子園という地名がふさわしいかについてである。ふさわしいは91.5%、無関心な人は7.4%、反発者は0.6%（N=1831）で、野球聖地に違和感がある人も地名については納得がいつているようだ。圧倒的な全国レベルの知名度が要因であると考えられる。

3. まちづくりへの提言の書き込み-移動と景観—（問11、問18、自由記述欄）

概観すると西宮北口方面との交通網連携強化提案が高頻度で、東西方向との連携はすでに良いので、発言が少ない。また通低音として聞き取れるのが防災対策（想定される南海トラフ巨大地震発生）に対して横たわっている不安である。

3.1 生活領域の回遊の確口

3.1.1 移動 動線の確保への提言の書き込み

歩道について路面が整っていないとの苦情が多い。例えばある回答者は書き込みで訴える。「③良好な散歩道路がないので又良い公園もないので老人には住み易いとは云えない。④道路は車にとっては良く整っている。しかし老人にとってはカマボコ型の道路で歩行しにくい。」（175__B01798）

西宮北口との連携強化、街路樹・街路・街灯の整備、歩道（バリアフリー的）の整備、自転車マナー改善、通学者のマナー改善は頻出項目である。路面電車の再開提案は一定の人気を示す一方（問18、13.8%、N=1869）、大型商業施設への駐車車両の渋滞、野球開催時のバス、電車、往来、周辺施設等の混雑緩和を訴える生活者も多い。

3.1.2 生活領域の景観に関する書き込み

景観の悪化と周辺地域の住民、来遊者のマナーの劣化は意識の中で連動している。そこには地域の反発があり、アウトサイダーに向けられがちである。外来者に対する漠然とした反感があると推測できる。例えばある書き込みは「自転車のマナー タバコのマナー（歩きタバコ）犬の散歩で人の車や家に尿をかける マンション建設の増加 緑の減少」とマンション建設ラッシュを察知し、全般的な住環境の悪化を訴える（522-D03253）。

住環境の殺風景化を回答者たちは一種の裏切りと捉える。「大きな屋敷が次々とマンションになってしまい、甲子園の住環境が変わってしまい 残念に思う。（屋敷街が気に入って引越してきたので。）」（284_F04355）、「阪神電鉄は昭和後期から開発に失敗しだして、〇〇〔説明：大型商業施設〕やマンション（大型）になったため生活環境が悪くなった」（1412_I12019）。

3.1.3. 集合住宅や大型商業施設の集積や緑の減少に対する反発の書き込み

のどかな白砂青松へのノスタルジアが強く感じられる。例えば阪神パークの売却と大規模開発商業施設化後、騒音問題が悪化したと感じられている。大型商業施設付近は車両が渋滞し排気ガスで充満する。西宮七園のお屋敷町のステイタスに陰りを感じて、ミニ開発に対する懸念が深まり、灰色の風景の味気無さに対し、blue green infrastructureの構築に着手する包括的取り組みを求めているかのようなようである。例えば街路樹に対する取り組みを求める声は複数回答で全体の50.4%を占めた（問18、N=1869）、複数の書き込みが公園、街路樹と甲子園浜の美観を繋げる充実と整備を訴える。他方で景観に無関心な地域住民もしっかり存在することも注目に値する（問14、15、7%、N=1823）。

4. 生活領域の保全についての書き込み

4.1 生活領域保全は美化から

日常生活の営為につきもののゴミについては軋轢がある。自分を律し、他者や地域の美化に対するサポートを嬉々として積極的に行う「公園清掃」（1294-G09197）

と、諦め口調で「個人的にですが・・・戸建手住宅のゴミ出し当番制の負担が大きい」（654-F06319）と訴え、地域貢献型市民も二手に分かれる。ポイ捨て組の人々はそもそも美観を翻弄して憂さ晴らしをしており、論外である。

ゴミ問題の負の連鎖には根深い原因がある。まずコミュニティとしての連携が希薄な所では、整然としたゴミ出しは難しいだろう。近隣との折衝はミニマルな助け合いから町内会、地域ぐるみまでの共助の輪を拡大する必要がある。

環境美化は自分事というよりは他人事、行政事とする書き込みが多いのも目立つ。カラスや部外者、他者をスケープゴートにする書き込みが多い。生ゴミをコントロール、コンポスト化できていない自分の無計画な消費の杜撰な結末とは思わない。その点、迷惑ながらカラスは実に果敢にフードロスを防いでいるといえないか。

4.2 異質なアウトサイダーに対する反発

ここでは問7（甲子園と聞いて連想すること）、問10（地域の困っている点 1番目の選択肢「その他」「具体的に：」）、あるいは自由記述欄で見られる内容を検討する。

実は1870件のアンケート回答には野球ファンマナーに対する苦情は多数見られる。例えば地域活性化の取り組みについて問うと（問18）、「これ以上何もありません。球場も大阪に移してほしいです」（136_9_I11813）。球場来場者についてはマナーの悪さ、ゴミのポイ捨て、球児・応援団の送迎バス、電車混雑、往来混雑、商業施設等混雑をもたらすとする。「中学から甲子園に住んでいるので住み易いとは思いますが、甲子園球場、野球のある日は自宅に帰るのにも混雑、マナーの悪い人たちのせいでごみや騒音には毎年悩まされています。

	0時	6時	12時	18時
生活行動	4時45分起床、5時20分～6時30分、ウォーキング	5時20分～6時30分、ウォーキング、11時～仕事	仕事（11時～15時）	15時～18時、自由
場所	ウォーキング（風川まで）	ウォーキング（風川まで）、仕事（甲子園）	甲子園	

図5 問29 平日の生活行動 イメージ抜粋 1103_G07341

いい加減、駐車場をつくっていただきたい。隣に土地もあるのに何故か不思議で

す。昔は北側、今は南側に住んでいるので、余計そう感じます。〇〇〔説明：大型商業施設〕週末の混雑ももっと改善されるやり方はあるのと思います。甲子園を誇りとして西宮市が考えるのなら、住民のためのまちづくりをしていただきたいと思います。そして校区の見直しが必要。子どもたちの習い事への道など安全が甲子園のせいではありません（野球）」。（1369_I11813）

さらに自転車、通行人（小学生、武庫女生含む）も苦情の対象となっている。

4.3 騒音に対する反発の書き込み

球場来場者由来の騒音についての苦情が散見される。ファンの往来、球場の応援のブラスバンドを指摘する。また43号線の交通車両の騒音、大型商業施設入口に集まる暴走族についての苦情が目立つ（725_C02014、1016_I10775）。書き込みから判断すると一番町から七～九番町メインで神出鬼没の爆音に悩まされたことがあるようだ。効果的な苦情の持っていき場も無いし、広域的な連係が必要だし、有効な警察への通報・出動要請のタイミングも難しい。

4.4 空き家から大規模施設へ負の連鎖

「空き家がどんどんコインパーキングになっていく為殺風景な街になってしまった。」 「ここに限らず、高齢化により空き家が壊されていき、特に甲子園周辺は駐車場（コインパーキング）が増加している。それに伴い野球開催時の交通渋滞やファンのマナーの悪さの問題（ゴミ、もめ事等）も有

り、住民としては迷惑している。コインパーキングがせめて公園で有れば良いのと思う。そういう規定（規制）を市が考えないと、どんどんアスファルトの人より車だけの冷たい街になってしまう。以前はもう少し北の方に住んでいたが、近くにちよつとした公園、緑地はいっぱいありました。」（1214_G09095）。

空き家が増える、治安が悪くなる、小動物が増える、集合住宅か駐車場になるとの変化を目の当たりにし、付随する路上の駐車勧誘・路駐・駐車車両は生活者にとり迷惑、また駐車場の新設も渋滞と部外者の滞留を招くと環境悪化を問題視する意見を代表している。

4.5 生活行動 周期と回遊

6時間周期のスロット、行為と場所を簡単に記入してもらった。これにより球場界限、甲子園駅、甲子園口駅、甲子園筋などを利用する地域回遊性は明らかになった。生活行動としては住居を拠点に寝食を中心に必需行動、移動・運搬を伴う購買行動、家事、仕事、勉強、移動（通勤・通学）を伴う拘束行動、趣味、屋外活動、運動、旅行を伴う自由行動や情報行動を行っていることが明確となった。この生活行動を順次安寧に展開し、安定した生活を営むため、地域内の安全快適な移動や、地域インフラによる包摂やサービスの確保に地域住民は依存している。

5. 考察と結語

以上一昨年に引き続き「野球聖地の生活質感とこれからの展望」について3回目の報告を行った。自由記述欄を中心としたアンケート回答者の書き込みについて詳しく見た。まず第1章で自由記述の定義を行い、続章では分析を行った。第2章では生活状況の発露、第3章では生活領域の安寧と景観の確保、第4章では生活領域の保全のテーマで書き込みを紹介した。書き込み断片分析を通じて、地域住民評価の全体像把握に少しでも近づきたい。

生活者と生活領域とは様々なレベルで結ばれる。マテリアルな居住拠点、移動廻廊、遊動スペースとしての蓋然的な、利便上の連携もあれば、スピリチュアルなアイデンティティの共有、またはランドマークの拒絶・排斥もありうる。書き込みからは、このさまざまな結びつきやせめぎあいの中でネットワークが構築され、地域が息づいていることが把握できた。

今後はテキストマイニングなどを利用し書き込みとアンケートを全体的に詳細に見直し、総括する。さらにインタビューを実施し、地域住民意識・評価の内容を深化させる。

謝辞

甲子園地域 住民評価アンケート調査ならびに報告書作成は（JSPS 19K12597） 基盤研究（C）に採択された研究課題「聖地研究 甲子園—聖地の生成と象徴性 再生産プロセスに対する住民評価の研究」の一環として行った。あらためて西宮市鳴尾連合自治会 会長 長畑 純雄氏はじめ甲子園地域の皆様、西宮市 市民局 市民総括室 鳴尾支所 地域担当チーム、阪神電気鉄道株式会社 経営企画室 辻井 浩二室長のご支援と調査協力に心より御礼申し上げます。また、武庫川女子大学 教育研究社会連携推進室 大坪 明室長、教育研究社会連携推進室 亀井 健アドバイザーの連携に際するご尽力に謝意を述べたい。さらに当該研究分担研究者 全員の活発なディスカッションと惜しみない協働に感謝す

る。特にアンケート実施に際しては大井 佐和乃氏・加登 遼氏（大阪市立大学）にご尽力をいただいた。報告書『甲子園地域住民評価アンケート調査報告書』の実務は大井 佐和乃氏（関西学院大学）が担当している。編集に際し、当該研究分担者である黒田 智子教授、松山 聖央助手両氏のきめ細かなアドバイスを反映した。同様に大谷 光一助手にも謝意を表したい。

参考文献

- 1) 森田 雅子, 大井 佐和乃, 『甲子園地域住民評価アンケート調査報告書』武庫川女子大学生活環境学部森田雅子研究室発行. 34頁, 2021年12月.
<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~seibiken/publication/pdf/20220104.pdf>
- 2) Masako Morita, Sawano Ohi, Sacred Sites and Sports Tourism: Bonding and the Memory of Symbol Landmarks Motivate Human Mobility – A Case Study of the Koshien District, 武庫川女子大学生活美学研究所紀要 第32号 (2022) 151-174頁.

ライフステージにおける地域住民の健康調査に関する連携活動 —芦屋市ヘルスアップ事業との連携における検討—

森田 彩

武庫川女子大学 健康運動科学研究所

大高 千明

奈良女子大学 工学部・専任講師

松尾 善美

武庫川女子大学 健康・スポーツ科学部・教授／健康運動科学研究所・所長

藤原 素子

奈良女子大学 生活環境学部・教授／副学長

永田 隆子

武庫川女子大学 オープンカレッジ・所長

本事業は、芦屋市のヘルスアップ事業と連携して実施する。本学と芦屋市は包括連携協定を締結しており、奈良女子大学とは共同研究活動をしている。ヘルスアップ事業は、誰もが気軽に健康づくりに取り組めるきっかけとして、健康につながる行動についてインセンティブ付与する「健康ポイント」を令和元年度より実施されており、その中の一つとして、一般住民を対象に、「からだ測定会およびアンケート調査」（年2回 前期・後期）を実施されている。今年度より新しい評価項目の依頼を受け、ライフステージにおける地域住民の健康調査に関する横断的な測定を実施し、様々な年代に共通する特性や各年代の特性、男女による特性についておよび身体組成や基本的な体力、調整力、ロコモ度等について、各評価項目の関連性を明らかにし、健康増進事業の効果検証に貢献することを目的とした。今回は、事業紹介とからだ測定会の様子、中間結果について報告する。

キーワード：社会連携、地域、健康

1. 事業紹介と目的

1.1. あしや健康ポイントについて

芦屋市保健センターでは、『みんなで健やか元気なあしや』の実現に向け、市民の皆さまの健康管理を応援するため、健康ポイントをためて抽選で記念品と交換できる、ヘルスアップ事業「健康ポイント」¹⁾を実施されている(図1)。事業目的は、誰もが気軽に健康づくりに取り組めるよう健(検)

診の受診や、健康目標の達成等で「健康ポイント」を取得できる仕組みづくりを進め、市民の皆さまが楽しみながら「いつの間にか健康(になる!)」をねらいとしている。研究としては、ライフステージにおける地域住民の健康調査に関する横断的な測定を実施することで芦屋市民の特性を明らかにし、健康増進事業の効果検証に貢献することを目的とした。対象者は、18歳以上の芦屋市民の方。

期間は令和4年9月～令和5年2月末までで、年1クール実施。本事業の全体の流れとしては、保健センターで実施される、前期からだ測定会への参加（来場できない方は、自宅でのからだチェック）。

その後、様々な健康につながる行動をしてポイントをためていき、最終的に、健康状態が維持・改善したかをみるために後期からだ測定会を実施する。そして、ためたポイント数によって、コースが設定されており、記念品の応募ができるような嬉しい仕組みになっている。



図1 あしや健康ポイント チラシ表

2. からだ測定会

2.1. 令和4年度 前期からだ測定会

令和4年度前期からだ測定会を令和4年9/30・10/1・3に芦屋市保健センターにて実施した。測定項目は、従来から測定されている、1. 体組成、2. 血圧、3. 30秒椅子立ち上がり、4. 握力 に加え、今年度より大学側から提案した、4. 握力・下腿筋力（調整力）、5. ファンクショナルリーチテスト（動的バランス能力）、6. 下腿周囲長（サルコペニアテスト）7. 立ち上がりテスト・8.2ステップテスト²⁾（ロコモ度テスト）を追加し、合わせて診断に必要なアンケート調査を作成して実施した（表1）。参加者は、男性111名、女性196名、計307名であった（図2）。詳細な分析は終えていないため、今回は、前年、令和3年度の分析結果を報告する。

表1 R4年 からだ測定会 測定項目・評価

	測定項目	評価
1	体組成	身長・体重・体脂肪等
2	血圧	収縮期血圧・拡張期血圧
3	30秒椅子立ち上がり	脚筋力
4	握力・下腿筋力	握力・調整力テスト
5	ファンクショナルリーチテスト	動的バランス能力
6	下腿周囲長	サルコペニアテスト （+アンケート SARC-F）
7	立ち上がりテスト	ロコモ度テスト （+アンケート ロコモ7診断）
8	2ステップテスト	

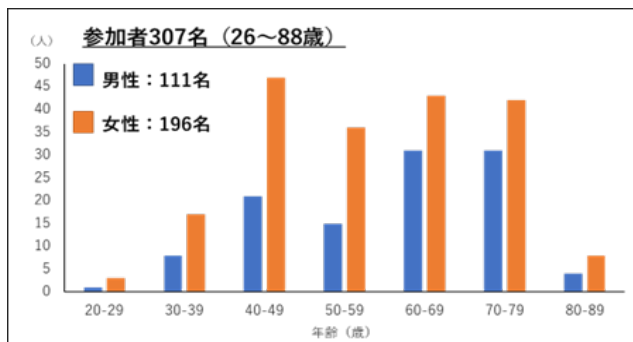


図2 R4年 前期からだ測定会 参加者 人数分布

2.2. 令和3年度 からだ測定会 結果

本事業への参加は、今年度からであるが、前年度の測定結果分析の依頼があったものに関して抜粋して報告する。

2.2.1 測定数値の改善とからだ測定と自宅測定

脚筋力における、からだ測定の前後の比較、からだ測定会（対面）と自宅測定の比較をしたところ、59歳以下では、自宅<対面 ($p < 0.001$)、前期<後期 ($p < 0.001$)、60歳以上では、自宅<対面（前期: $p < 0.001$, 後期: $p < 0.05$ ）、前期<後期 ($p < 0.001$) であった。59歳以下、60歳以上ともに前期より後期の方が回数が多くなっており、自宅よりも対面の方が有意な差があったことから、測定会に参加した方が脚筋力において回数が多く、対面での効果は高いと推測される（図3.4）。

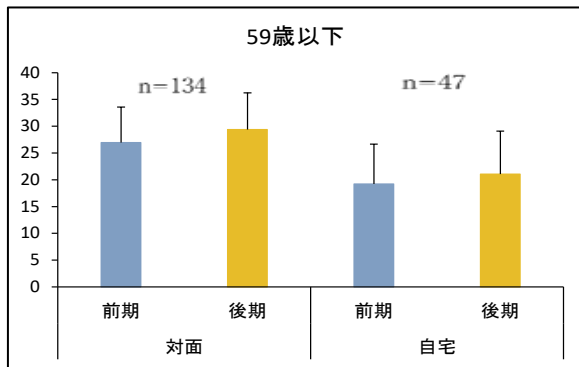


図3 【脚筋力】前後期・対面自宅比較 (59歳以下)

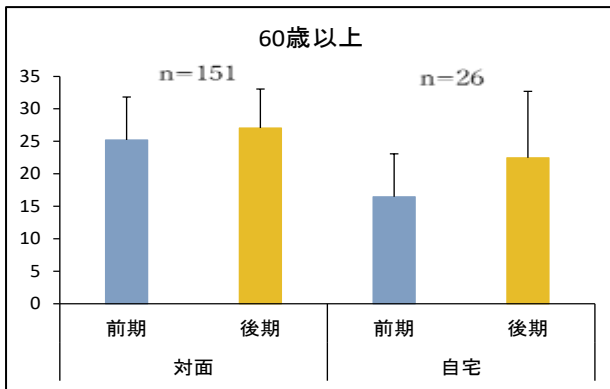


図4 【脚筋力】前後期・対面自宅比較 (60歳以上)

2.2.2 測定項目の前後変化と全国平均との比較

全国平均値³⁾がある測定項目、血圧 (収縮期) および握力における、前後変化と全国平均との比較した。血圧において、男性の30代では、前期 ($p < 0.01$)・後期 ($p < 0.05$)と50代 前期・後期 ($p < 0.05$)で、全国平均より低いが、70代、80代では、前期 ($p < 0.05$)で全国平均より高くなっている。女性も同じく、若年層では、全国平均より低く、高齢層では、全国平均より高い傾向であった (図5.6)。

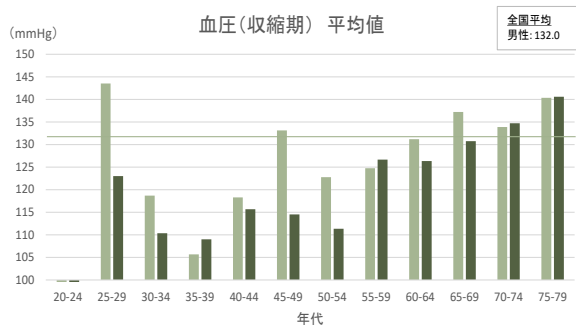


図5 【血圧】前後変化と全国平均との比較 (男性)

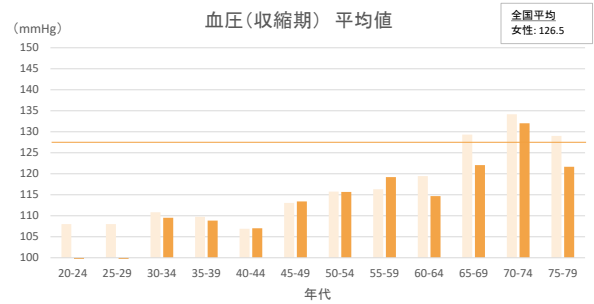


図6 【血圧】前後変化と全国平均との比較 (女性)

握力において、男性の30代、40代では、前期 ($p < 0.05$)・後期 ($p < 0.01$)、50代では、前期 ($p < 0.01$)・後期 ($p < 0.05$)で、全国平均を下回った。女性においても、全世代で全国平均を下回っている (図7.8)。

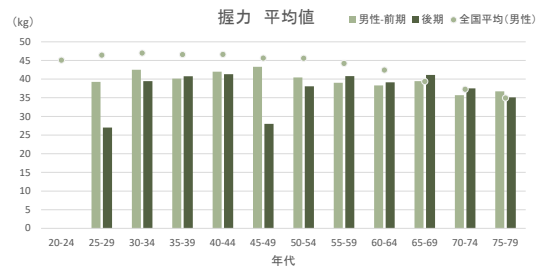


図7 【握力】前後変化と全国平均との比較 (男性)

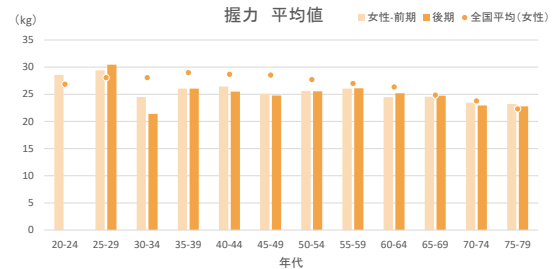


図8 【握力】前後変化と全国平均との比較 (女性)

3. 参加者への測定結果および健康情報提供

現在は、前期からだ測定会実施後、参加者の皆さまへ前期の測定結果 (図9) および健康に関するコラムやトレーニング方法 (ヘルスアップレター・ロコトレ・ながら体操・ロボウェル体操・調整力トレーニング等) を提供し健康行動の継続を促している (図10. 11. 12)。

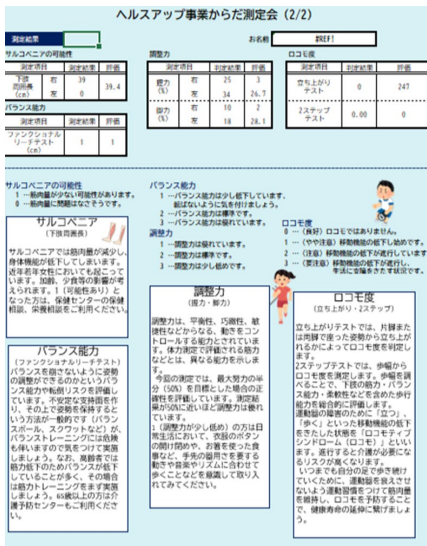


図9 市民向け測定結果返却用紙

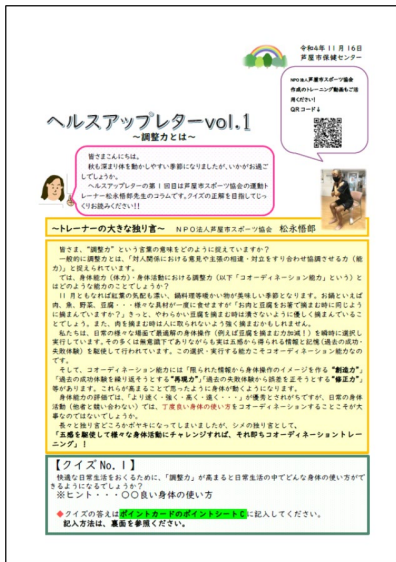


図10 ヘルスアップレター（調整力コラム）



図12 毎日運動が習慣化できるながら体操

4. 今後の予定

令和4年度 後期から測定会を芦屋市保健センターにて実施予定（2023.2/24, 25, 27）。前期から測定会の結果分析を進め、後期測定結果が揃い次第、前後比較分析等を実施予定。

謝辞

本事業の実施にあたり、ご協力いただきました芦屋市民の参加者の皆さま、職員の皆さま、および、研究協力者の奈良女子大学副学長の藤原素子先生、工学部 専任講師の大高千明先生、本学、オープンカレッジ所長の永田隆子先生、健康・スポーツ科学部 教授 兼 健康運動科学研究所 所長の松尾善美先生、松尾ゼミ3年生5名に厚くご御礼申し上げます。また、本学、社会連携推進課から地域を対象とした連携推進支援事業として助成いただきましたありがとうございます。

参考文献

- 1) 芦屋市ホームページ、あしや健康ポイント2022, 2023/1/17閲覧 (<https://www.city.ashiya.lg.jp/kenkou/herusuappujigyoukenkoupointto.html>)
- 2) 伊藤祐希 他、「ロコモ度テストの2ステップテストは健康関連体力を反映する」『日本サルコペニア・フレイル学会誌』4、62-68、2020.
- 3) スポーツ庁, 2021, 「令和3年度体力・運動能力調査結果の概要及び報告書について」 2023/1/17閲覧 (https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/tairyoku/kekka/k_detail/1421920_00005.htm)

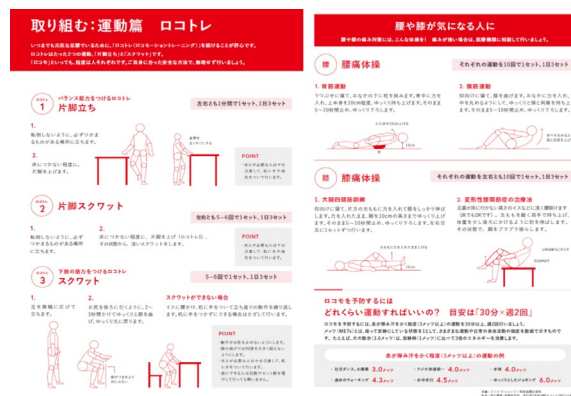


図11 ロコモティブシンドローム予防トレーニング

モノにみる現代日本の生活文化と歴史の発掘及び その活用に関する研究

—附属総合ミュージアム所蔵の中田家コレクションの学術的活用—

横川 公子

武庫川女子大学 附属総合ミュージアム

目的要旨

本研究では、モノを通して一般の暮らしの裏と思想の実体を探求し、モノと人間とのアクチュアルな関係性に立ち入ることで、モノの背後にある生活文化と歴史を明らかにすることを目的とする。大阪市美章園の町家に遺された戦前から現在までの中田家コレクションは、元の所有者が日々の暮らしの中で蓄積した生活財のほぼ全容を以て構成される。コレクションには、モノのみでなく家計簿・贈答メモなどの多くの言説のみならず旧住居も残されており、関係者へのインタビュー及び同時代の一般人の参画の仕組みを作ることで、現代の普通の暮らしが投げかけている実体的な思想を明らかにする。

生活の価値は、生活を成り立たせるフィジカルな条件を顧みることなしには、その実態を明らかにしえない。生活のフィジカルな具体相は、生活財の内容構成だけでなく使い方や保持の仕方、置き場所、入手や廃棄の仕方など個人の行為との相互的關係と、モノに関する個人の記憶や感情などの主観的相互關係によって形成される。

キーワード：モノ 生活文化 中田家コレクション ミュージアムサロン

1. 研究開始当初の背景

1.1. 先行研究

生活財（生活するうえで必要なすべての物）に注目した先行研究として、古典的な今和次郎の考現学、これを発展・拡大させた商品科学研究所+CDIによる『生活財生態学—現代家庭のモノとひと』（1980）、『生活財生態学Ⅱ—モノからみたライフスタイル・世代差と時代変化』（1983）、『生活財生態学Ⅲ—「豊かな生活」へのリストラ』（1993）が報告されている。これらの検討は、モノを通して現代家庭のライフスタイルとその直面する課題を明らかにする上で大きな成果を挙げている。さらに、暮らしを構成する実在の生活財の全容をもって再現された「2002年ソウルスタイル—李さん一家の素顔のくらし—」（国立民族学博物館企画展示、2002.3.21～7.16）があげられる。前者・CDIらの取り組みは、モノの量的把握を目指したもので必然的にモノの価値や意味について十分に接近しえないという課題を提示している。後者は本研究にとって興味深いも

のであるが、フィールド調査や聞き取りが困難で言語的な制約もあって、暮らしの価値的な側面、とりわけ生活の美学や思想、感性に関して、一般的な機能の把握を超えた探求に困難が横たわっている。

1.2. 国立民族学博物館共同研究

共同研究（代表：横川公子・笹原亮二、2002～2004）「モノに見る生活文化とその時代—国立民族学博物館所蔵大村しげコレクションを通して—」、及び引き続き実施された、「暮らしにおけるモノと人との相互的關係に関する生活文化的研究—国立民族学博物館所蔵大村しげコレクションをめぐって—」（代表：横川公子、2004～2006科学研究費基盤研究(B)による）では、随筆家・大村しげの著述と残されたモノと住居及び関係者からの聞き取りを拠り所とする共同研究を遂行し、モノと人との相互的關係に注目した暮らしの再現にほぼ成功している。

1.3. 本研究の位置

本研究は、上記1.2.の取組にほぼ匹敵する

大阪市美章園の町家の事例であるが、著述家・大村しげの言説に当たるテキスト資料はなく、それゆえに生活財とフィールドを対象とすることに加えて、一般の生活者の言説を収集するという、より多面的で一般的・総合的な検討が要請されることを特徴とする。一般の生活者の記憶と体験を通して生活の価値にせまろうとする実体的な提案は、意欲的で新たな実験的な研究ということができよう。

2. 研究の目的

本研究では、モノを通して一般の暮らしの襞と思想の実体を探求し、モノと人間とのアクチュアルな関係性に立ち入ることで、モノの背後にある生活文化と歴史を明らかにすることを目的とする。大阪市美章園の町家に遺された戦前から現在までの中田家コレクションは、元の所有者が日々の暮らしの中で蓄積した生活財のほぼ全容を以て構成される。コレクションには、モノのみでなく家計簿・贈答メモなどの多くの言説のみならず旧住居も残されており、関係者へのインタビュー及び同時代の一般人の参画の仕組みを作ることで、現代の普通の暮らしが投げかけている実体的な思想を明らかにすることを目指す。

予想される結果と意義は、生活財の量的把握を超えうる独自の視座と方法論の確立が予想されること、個人の生活の実体的な価値の形成とそのあり方が明確にされ、現代生活の新しい意義付けを提言することが見込まれること。また前段の国立民族学博物館における調査研究と相互補完的な成果になることが予想される。

3. 研究の方法

3.1. モノと人間の関係性

大阪市美章園の町家に遺された戦前から現在までの中田家コレクションには、前述のようにモノのみでなく家計簿・贈答メモなどの多くの言説のみならず、旧住居も残されており、関係者へのインタビューの実施も今のところ可能であり、包み紙や取扱説明書等の情報、旧所有者のメモ書きなどを網羅して、モノの同定による全生活財の構造を分析すると同時に、これらを言説化・可視化してモノと人との関係性に迫る。

3.2. 本研究の目的

本研究の目的は、上述のように、モノを通して一般の暮らしの襞と思想の実態を探

求し、モノと人間のアクチュアルな関係性に立ち入ることで、モノの背後にある生活文化と歴史を明らかにすることにある。そのため、研究者のみでなく普通の暮らしの担い手である一般人の参画の仕組みとしてミュージアムサロンを立ち上げることで、生活の実態に即した関連情報構築のための基本的な体制を整える。そのことによってモノをめぐる記憶と経験を発掘し、現代生活が孕む価値意識と範疇・限界を探り、展望する。

4. 研究成果

4.1.

本研究で対象とした中田家コレクションの全品目リスト(17,225件)をほぼ完成させ、内容構成の見通しを得た。その結果、特徴的な中田家コレクションとして、いわゆる生活の基本的構成財としての衣・食・住に関する生活財以外に、多くの贈答品・粗品類の蓄積が明らかになった。これらが、主に昭和時代の暮らしの在り方を示唆するものとして、モノに付着する商品情報や包装紙等から読み取りが可能な情報化を推進した。

4.2.

ミュージアムサロンには、地域の一般人10人前後の参画と学生を中心とする若年層の参加を得、粗品・贈答品・家の中の飾りものをテーマとして、各2回ずつ計6回にわたり、記憶や体験を発掘しつつ、生活文化的な位置づけをめぐる語りを記録した。3年間に実施した1回あたり約2時間に及ぶサロンのテーブル起こしと、それらについての打ち合わせ研究会の討論により、情報の確認と研究推進の方法を構築した。

4.3.

中田家コレクションの分析と収束によるミニ展示をサロンの開催ごとに実施した。その結果、収蔵展示によるアート空間の可能性など、有用なヒントを得た。今後の課題として、そのような展示実現に向けてのモノ情報の整理(コレクションに含まれるテキスト情報を含めて)と、その可視化のための蓄積が必要であり、さらに共同的な研究体制の構築と継続が要請されよう。

4.4.

ミュージアムサロンでの語りの収集と、それらをめぐる研究会での討論によって、モノをめぐる生活の現場における思想や希

望が抽出されつつある。その一部を中間的に小冊子にまとめた。

それによって、インタビューイである地域の中高年の主婦による、粗品・贈答・家の中の飾りに関する思想と暮らしの文化

(価値観)の再現を実現した。それ自体些事である粗品をめぐっては、新しい時代の素材・プラスチックの日用品への応用や新規なデザインの提案がなされており、粗品がそうした新規さを暮らしに取り入れるきっかけになったことが表出された。中でもプラスチック製の計量カップのような便利そうな台所用品が見られ、新規の器具が暮らしに活用される試行錯誤のための格好の契機になったこと。さらに、その外観からはガラス器風な風合いや欧米型の貴族趣味的な表情が汲み取れること。また、そういうモノを使う暮らし方が提案されているともいえ、製作者の視線も含め、1970~1980年代の大衆的なあこがれが炙り出されている。また一見便利そうな器具の案出という発想が見え隠れする点も含め、粗品という細やかなモノであるからこそ横溢する、暮らしと時代の希望や表情が炙り出された。さらに中田コレクションにはデパートの包装紙に包まれたまま遺されたモノが、粗品のみならず贈答品も大量に残されており、それらから読み取れる情報によって外出の場所が想定され、旧所有者の生活圏と行動パターンも見えてきた。また消費生活をかきたてるための流通上の仕掛けとして粗品が広く普及していたことも、社会・経済的な機能として分析すべき課題として浮上した。

家の中の飾りをめぐっては、伝統的な季節感の受容や年中行事の演出に加えて、日常の中で行われている多様な手作り作品の展示が大きな位置を占めていることが分かった。またそれらの飾りが地域や家族・親友などのコミュニケーションツールとして寄与していることも注目でき、その配置場所によって、来客に見せる外向きの飾りと、家族や自分のための内向きの飾りが意識されていることが示唆された。

贈答品については、社会的な交際、家族や親族・友人間の交流を反映する重要な仕掛けとなっているが、ポトラッチ的強制とは異なる多様なコミュニケーションのあり方が示唆された。さらに贈答品の内容には、百貨店を介した伝統的な贈答品にとどまらず、酒どころという地域に根ざした日本酒や釘煮といわれる早春の瀬戸内固有の佃煮の贈答品化のような、地域文化としての類型性も浮かび上がり、現代生活におけ

る贈答文化の検討を進める上で、有益な示唆が得られた。



図 サロン中間報告書

4.5.

ミュージアムサロン参加者へのアンケートから見えてきたサロンの特徴は、①大学に入れる、学生とのおしゃべりは楽しい、②自分のことを話せるのがいい、③生活文化によりそうテーマの3点にまとめられる。①は、大学が会場である魅力に加えて「若い人と話せることで変わることがある」等、学生スタッフとの交流が楽しさの要素となっている。②では、調査への参加ということへの戸惑いや「話しを聞く側だと思って参加したが自分のことを話せて意外だった」という声があった。「自分のことを話せるのが楽しい」と多くの参加者がコメントしており、調査における語りが楽しさとなっている。③「なつかしことを思い出す」「生活に目を向ける気持ちが芽生えた」など、語りを通して、自らを振り返り生活を見つめ直す機会となっている。

アンケートの全体をみていくと、場所とは大学であり、中身とはコレクションを起点にした生活に密着したテーマと自分のことを話せる機会、雰囲気とは世代間交流のゆるやかなコミュニケーションと捉えられる。

4.6.

一人の女性が遺した生活財を媒介として、普通の暮らしを語りで再現しようとする試みは、コレクションの質的データを充実させると同時に、大学と隣接する一地域の生活文化を記録することにつながった。主婦の語りからみえてきた暮らしの営みが、大学が蓄積してきた研究や学問と重なることは意義深い。

生活者からデータを得ることによって生活文化や現代史を再構成していく実験は、サロンを重ねるごとに実態性を帯びてきた。しかも、研究者の視点のみならず、参加者に

も生活研究への理解が共有され興味関心をよびおこしてきている。世代をつなぎ、学問と暮らしをつなぐ、この試みがもたらす学術的成果と地域貢献への期待は大きい。

参考資料：横川公子編 2014 『武庫川女子大学ミュージアムサロンの春秋 中田コレクション公開調査記録』武庫川女子大学附属総合ミュージアム設置準備室発行

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 2 件)

① 佐藤優香・横川公子、The “Museum SALON” in the University Museum:

Research, Education, Communication (大学博物館におけるミュージアムサロンの調査・教育・交流)、国際学術会議研究大会「Museum 2015」、2015年01月15日、明治大学神田学舎(東京都千代田区)

② 横川公子、中田家悉皆調査 調査報告、道具学会研究フォーラム、2013年01月27日、武庫川女子大学甲子園会館(兵庫県西宮市)

[図書] (計 2 件)

① 横川公子編、ミュージアムサロンの記録、2015、155頁、武庫川女子大学附属総合ミュージアム準備室

② 横川公子・佐藤優香・佐藤浩司・藤井龍

彦・加藤ゆうこ・他3名、ミュージアムサロンの春秋、2014、60頁、武庫川女子大学資料館(兵庫県西宮市)

[その他]

ホームページ等

学会ニュース(計1件)

① 横川公子、中田家悉皆調査 調査報告、道具学ニュース、査読無、48(2014)、2-3頁。

6. 研究組織(2014年)

(1) 研究代表者

横川 公子 (YOKOGAWA, Kimiko)

武庫川女子大学・生活環境学部・教授

(2) 共同研究者

森 理恵 (MORI, Rie)

日本女子大学・家政学部・准教授

佐藤 優香 (SATO, Yuuka)

東京大学・大学院・情報学環・助教

佐藤 浩司 (SATO, Kouji)

国立民族学博物館・民族社会研究部・准教授

藤井 龍彦 (FUJII, Tatsuhiko)

国立民族学博物館・その他部局・名誉教授

(3) 連携研究者

荒井 三津子 (ARAI, Mitsuko)

北海道文教大学・人間科学部・客員教授

大規模団地で新型コロナ後に再開された「夏祭り」の子ども達にとっての意義

高須夏祭りでのアンケート調査を通して

大坪 明

武庫川女子大学 教育研究社会連携推進室 特任教授

近年世界中に広がった新型コロナ感染症は、子ども達にも多大な影響をもたらしたと考えられる。それが多少下火になった令和4年8月初旬に、本学近隣の大規模団地で夏祭りが再開されたのを機に、子ども達を中心に当該夏祭りに関する簡単なアンケート調査でその意義を探った。多くの回答者にとり同夏祭りが「楽しみ」の対象で、また、団地内だけでなく広範囲の人々の行事として定着していることが確認できた。しかし、会った友達や誘った他国ルーツの友達^{註1)}の数は必ずしも多く無く、この点は新型コロナ感染症の影響で、「楽しさ」の友達との共有や、自国文化を他国ルーツの者と共有する意識の希薄化の現れではないかと思われる。

キーワード：大規模団地、夏祭り、子ども、意義、新型コロナ感染症の影響

1. 研究の背景

新型コロナ感染症が蔓延した令和2年・3年にかけては、子ども達は集団での遊びや対面で何かをすることに、大きな制約を受けた。即ち、子ども達の成長の手段や楽しみの一部が、奪われていたのであった。子どもたちは対面の遊びで「楽しさ」を共有することで友達との絆を深めるのだが、コロナ禍によるその減少が見てとれる。その様な中、本学の近隣の武庫川団地では、令和4年の8月初めに、新型コロナの感染が多少下火になったところを見計らい、3年ぶりに夏祭りが復活した。全く従前通りではなく、盆踊りなどの集団的行動は行われなかったが、音楽イベントや野外映画、花火などと模擬店での販売が実施された。そこで、この機会を捉えて、団地での夏祭りは友達との絆を回復する、あるいは他国出身の子ども達と日本文化の一端を共有する機会となるのではないかと思い、夏祭りの意義を再確認できると考えた。

2. 研究の目的と方法

本調査の目的は、当団地での夏祭りの子ども達にとっての意義あるいは役割を、改めて探ることである。前述の様に、同団地ではコロナ禍で2年間中

止していた夏祭りが、令和4年8月5～7日に3年ぶりに開催された(図1)。団地の夏祭りは、神社のそれとは異なる意味を持つ。それは、様々な地域や国を超えて同じ団地に集まり住まう人たちが、コミュニティの絆を深める手段であり、子どもにとっては、友達や思い出を作る機会でもある。今回は、食物栄養学科脇本ゼミの学生が、寒天とゼリーの食感の違いを聞き出すための、ミカンジュースを寒天とゼリーで固めた2種類の涼菓の販売と、食べ物の国当てクイズと輪投げゲームを子ども達に提供する模擬店で(図2)、簡単なアンケート調査を行い、その設問の回答の平均値、及び、設問間の相関係数を求め、その相関関係をt検定で検証した。



図1 再開された夏祭りの模擬店に並ぶ人たち



図2 武庫川女子大学脇本ゼミの模擬店で遊ぶ子ども

3. 新型コロナウイルス感染症に対する子どもたちの行動制限

幼稚園や学校では、新型コロナ感染症による学級閉鎖や休校が多数発生している。令和4年1月～7月の間に、高須地区内の公立小・中学校での学級閉鎖の状況のタイムテーブルを図1に示す。令和4年度1学期は前学期に比べて減少してはいるが、やはり連続的に発生していたことが判る。

文科省の新型コロナ感染症「衛生管理マニュアル¹⁾」の第8版での対処策の概要は、「対人距離は極力2m(最低1m)」、「会話は、極力真正面を避ける」、「こまめな手洗い・手指消毒」、「咳エチケット

ト」、「こまめな換気」、「3密回避」等である。部活は感染レベルで異なり、レベル3地域では「極力個人で活動し、少人数では十分な距離を空ける。密集する運動や近距離で組み合う・接触する活動、向かい合って発声する活動は行わない」。給食では「向かい合わず、大声での会話を控える」。修学旅行は、「(一社)人日本旅行業協会等が作成した「旅行関連業における新型コロナウイルス対応ガイドラインに基づく国内修学旅行の手引き」等を参考に、旅行事業者等と連携して、夫々の実情に応じて行う」等である。

このような学校や園での行動制限は、可知が「コロナ禍においては、子どもたちの多くの体験活動が制限されてきました。たとえば、給食時の会話の禁止、運動会や修学旅行などの学校行事の中止、部活動の制限、学校外で友人と遊ぶ機会の減少……などです。(中略)社会に期待をせず、あきらめることが当たり前になってしまわないか、心配になることがあります。²⁾」と述べる様に、子どもの行動習慣にも影響を与えた。「あきらめ」より自ら「コロナが怖い」と思うと、なおさら行動が委縮する。

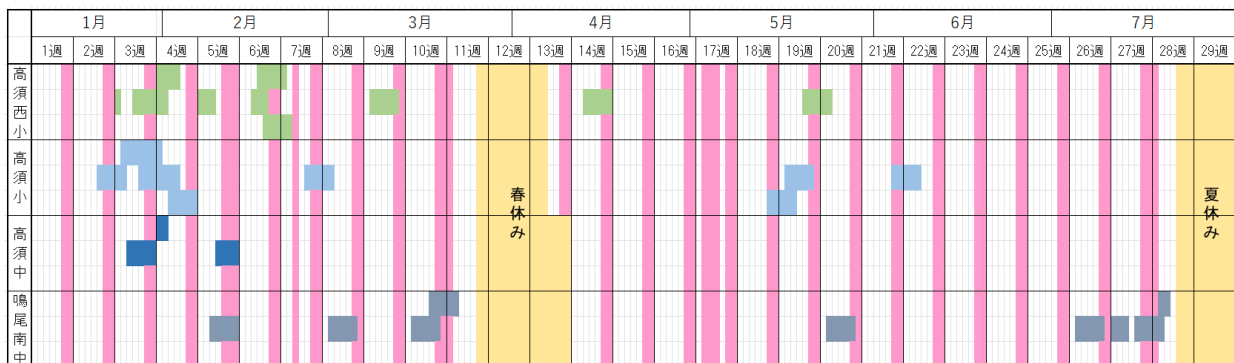


図3 高須の小中学校の学級閉鎖(各1クラス)の状況(2022年1月～7月、市HP調べ)

4. アンケートの概要

令和4年8月6日、7日の両日で、171票を回収したが、同一票の同一調査項目で、2つ回答されているものが4票あり、兄弟や友人の分を1枚に回答したと見て夫々を別の回答として扱ったので、総回答数を175とした。設問は以下の通りである。

- ① 年齢 (1:幼稚園・保育園児、2:小学生、3:中高生、4:保護者、5:社会人、6:その他)
- ② 出身国 (1:日本、2:外国)
- ③ 居住地 (1:当団地、2:団地近く、3:遠く)
- ④ 夏祭りに来た回数 (1:初めて、2:2回目、3:3回目以上)
- ⑤ 夏祭りは楽しいか (1:楽しくない、2:まあまあ楽しい、3:とても楽しい)
- ⑥ 友人に何人会ったか (1:会っていない、2:1～3人、3:4人以上)

⑦ 他国ルーツの友達と来たか (1:一緒の来ていない、2:一人と一緒に、3:2人以上と一緒に)

設問の③～⑦では、回答番号がその行為ないしは感情の程度を現しており、これを各回答の平均値や回答相互間の相関性の算出に用いる。

5. 調査結果の概要

5.1 アンケート回答者の年齢

アンケート回答者の年齢の内訳を表 2、図 3 に示す。9 割は子どもで、大人は 1 割弱だが、販売する涼菓が年少や低学年の子ども向けなので、その属性は本研究の目的に適している。一方で、ゼリーという菓みに余り興味を示さない子も居ることから、本調査に答えたのはこの夏祭りに参加した子どものごく一部と考えられ、子ども全体の傾向を示すものではない点は注意を要する。

表 2 アンケート回答者の年齢別内訳

年齢別	幼稚園児	小学生	中高生	保護者	社会人	その他
人数(人)	46	100	12	10	4	3
割合(%)	26.3	57.1	6.9	5.7	2.3	1.7

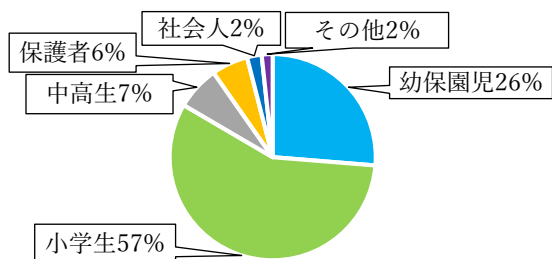


図 4 アンケート回答者の年齢別内訳

5.2 出身国

回答者の出身国の内訳は、174 票が日本、1 票が外国だが、5.1 でも述べた様に、当該夏祭り参加者の傾向を示すものではない。簡便なアンケートで日本語表記のみの点も影響していると思われる。

5.3 参加者の居住地

回答番号が程度を示し、平均値はその加重平均である。回答者の居住地の内訳を表 3 設問③に示す。園児・小学生が多く、回答者全体で見ると団地及びその近傍からの参加者が主体だが、遠くからの参加者も 1 割以上ある。平均値も 1.66 である。

5.4 夏祭りに来た回数

夏祭りに来た回数別の内訳を表 3 設問④に示す。この祭りが今年 43 回目を迎え、半数以上が 3 回以上、8 割近くが 2 回以上来訪し、前問と併せると当行事が広い範囲の人々に定着していると判る。平均値は 2.3 である。

5.5 楽しさの度合い

楽しさ別の人数と割合を表 3 設問⑤示す。9 割以上が「とても楽しい」と答え、久々の夏祭りを楽しんでいることが判る。従って平均値は 2.9 である。「楽しくない」回答の 1 名と「まあまあ」回答の 7 名は園児で、コロナ禍で人が集合する状況を余り経験していなかったため、多人数の中でストレスを感じた可能性も考えられる。

5.6 会った友人の数

会った友人の数別の人数・割合を表 3 設問⑥示す。ここで、「会う」行為は、「見かける」とは明らかに異なり、少なくとも言葉を交わし相互に存在を確認する行為を伴うと認識されているとの理解である。半数近くが「4 人以上」と会っているが、16% が「会っていない」と答えている。会場に来てから、当該模擬店に至るまでにどの程度会場内を巡ったかにより、友人に会う機会の程度が異なるので、この回答からだけでは一概に傾向を示せないが、友人に会っていない人の内の 8 人(友人に会っていない人の 3 割近く)は団地外から初めて夏祭りに来た人で、近年当団地近くに転居した人がこの夏祭りを知り、顔を出してみたとも考えられる。一方、新型コロナ感性症の影響で、人との接触を出来れば避けようという意図から、友人の探索に消極的な傾向も考えられるが、明確な証拠は無い。平均値が 2.33 で、多少の友人に会っている人が若干多いといえることができる。

5.7 一緒に参加した他国ルーツの友達

一緒に来た他国ルーツの友達の数別の人数と割合を表 3 設問⑦に示す。9 割以上が一緒には参加していないということで、他国ルーツの友達と誘い合わせて夏祭りに来た人はごく限られ、しかもその全てが幼稚園児か小学生である。しかし 5.2 で述べた様に、武庫女の店を訪れアンケートの答え

他国ルーツの者は1人に過ぎず、必ずしも彼らが日本人と一緒に行動しているとは限らないことが判る。平均値は1.11と限りなく1に近い。

表3 設問ごとの回答別人数・割合

設問	居住地	1 当団地	2. 当団地の近く	3. ずっと遠く	平均値
③	人数(人)	81	72	22	1.66
	割合(%)	46.3%	41.1%	12.6%	
④	来た回数	1. 初めて	2. 2回目	3. 3回以上	平均値
	人数(人)	40	42	93	2.30
⑤	楽しさの度合い	1. 楽しくない	2. まあまあ楽しい	3. とても楽しい	平均値
	人数(人)	1	16	158	2.90
⑥	会った友人数	1. 会わず	2. 1~3人	3. 4人以上	平均値
	人数(人)	28	61	86	2.33
⑦	誘った他国ルーツの友人数	1. 一緒でない	2. 1人と一緒	3. 2人以上と一緒	平均値
	人数(人)	162	7	6	1.11

5.8 質問項目間の相関関係

質問項目の「③居住地と④夏祭りに来た回数」、「④夏祭りに来た回数と⑤楽しさ」、「⑤楽しさと⑥会った友人の数」の夫々での、エクセルを用いて算出した回答間の相関係数とその t 検定の結果を表4に示す。p 値の有意水準は0.05とする。これでは、居住地と夏祭りに来た回数の間には緩い相関関係が確認されるが、それ以外の④と⑤、⑤と⑥の相関性は無く、即ち、「初参加の人も、何度も来た人も、ほぼ同様に夏祭りを楽しんでいる」、「夏祭りの楽しさは、会った友人の数とは余り関係が無い」ことが確認された。後者に関しては、新型コロナ禍前の調査が無く、前後での比較ができないが、コロナ禍で、友人同士で楽しさを共有するのではなく、一人で楽しむ習慣がついたとも推察されるが、今後の研究が必要である。ちなみに、コロナ禍で自宅待機が強要された2020年5月に、1歳~小6までの子を持つ母親に実施されたweb上での子どもの生活に関する調査³⁾の結果を表5に示す。これによると、友達と遊ぶ時間の明らかな減少が判る。また普段見る現象からは、友人とのコミュニケーションも対面からSNS等の媒体の利用に変化していると考えられる。

表4 質問項目間の相関関係

	③居住地と④夏祭りに来た回数	④夏祭りに来た回数と⑤楽しさ	⑤楽しさと⑥会った友人の数
相関係数	-0.2650591	0.053210895	0.071508272
t	3.61563202	0.700872975	0.942958432
p 値	0.00039277	0.486323899	0.347017128

表5 友達との遊び時間(今の生活時間と、時間の変化)

		幼児(%)	小学生(%)
今の生活時間	しない	72.0	73.0
	15分	2.3	1.5
	30分	2.3	3.9
	1時間	5.6	6.9
	2時間	5.0	6.8
	3時間	2.6	3.1
生活時間の変化	4時間	2.0	2.5
	5時間以上	8.1	1.8
	増えた	6.5	8.1
	変化なし	33.4	20.9
	減った	60.1	71.0

出典：<https://berd.benesse.jp/jisedai/research/detail1.php?id=5520>

6. 属性ごとの特徴

他国ルーツの人の回答が1票しかないので、国籍別の特徴を調べることは出来ない。以下では年齢別に特徴を見ていくことにする。

6.1 年齢別の回答平均値

表6に各年齢の回答毎の平均値を求めたものを示し、これを図5のレーダーチャートでパターン化した。しかし、図5では各年齢層間のパターンの違いがほとんど見えない。そこで、年齢ごとの特徴を把握するために、エクセルを用いて質問項目間の相関係数を算出し、t検定を行った。有為確率を0.05とする。表7に算出した相関係数とt及びp値をまとめる。

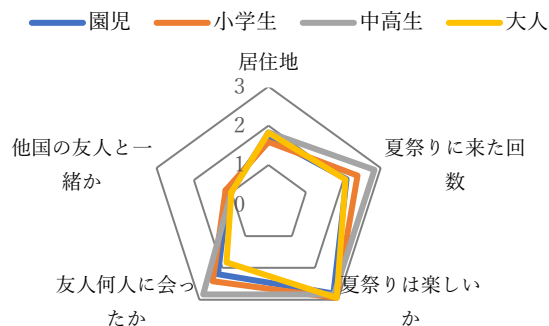


図5 年齢別の各回答平均値のレーダーチャート

6.2 保育園児・幼稚園児

幼児が意外と団地近傍の地域から来ている点は高須町より隣接の上田中町の幼児数が多くて^{注2)}、彼らが保護者や兄弟と一緒に来たことと推察される。そして3回以上来ている幼児が4割以上もあるのだが、2年間空白があったことを考慮すると、例えば5歳児が空白前に2回以上参加するには1歳から参加していたことになるので、この数値には疑問符が付く。楽しさの程度では、この年齢層で「楽しくない」「まあまあ」の評価が多いのだが、複数回来しているにもかかわらず、「とても楽しい」ではないことは、心から楽しめない影響を新型コロナウイルス感染症がもたらしめていることも推察されて、新型コロナウイルス感染症と子どもの心理状況の関係について今後の検証が必要である。また、8割以上の幼児が友達と顔を合わせており、4人以上と会ったのも4割近くに上る。これは、参加している幼児の数が多いので、出会う確率も高くなっているとも考えられる。しかし、他国ルーツの友達と誘い合っているのは極めて少ない。この原因は、幼稚園や保育園では、他国にルーツを持つ幼児を受け入れる対応ができていないので入園が無く、幼児同士が友達になる機会が少ない点が大きいと考えられる。

また、質問項目間の相関関係では、居住地と夏祭りに来た回数間で、全体の場合より少し大きい相関係数が算出され、p値も0.05以下で、当然のことだが「団地内ないし団地近傍の幼児の夏祭りへの参加回数が多い」点が「真」であると判った。

6.3 小学生

武庫女の模擬店でアンケートに100人と最も多くが回答してくれた。半数近くが団地内、4割余りが近傍の居住であり、平均値は1と2の中間の1.59である。夏祭りに来た回数では、3回以上が55%、2回目も含めると8割以上が夏祭りに複数回来しており、夏祭りに参加する中心的存在ともいえる。平均値は2より3に近い2.38である。楽しさの程度では94%が「とても楽しい」と答えており、平均値は2.94である。一方、「まあまあ」の回答6票の内の5票は近傍の地域からの来訪者であった。従って、団地居住の小学生の99%は「とても楽し

い」と答えたことになる。会った友人数では、1～3人が32%、4人以上が55%で、参加者が多い分、友人と顔を合わせる頻度も高い。平均値は2.42である。

また、小学生は他国ルーツの友達と共に参加した数が最も多く11%で、7名が1人、4名が2人以上と参加しており、学校で一緒に学ぶ他国ルーツ者と共に参加したと推測される。数については、たまたま武庫女の店でアンケートに答えた小学生の11%が他国ルーツの友達と一緒に参加していたことだけから、小学生全体の傾向とみることは出来ないが、やはり小学生が友達を誘う行動に、今後の多文化共生を期待できると考えられる。

なお、小学生についても、居住地と参加回数との間に全体より少し高い相関関係があることが、「真」と判明した。

6.4 中高生

アンケートに答えた中高生が少ないのは、武庫女の模擬店で販売した涼菓が、どちらかという低学年向けだったことが影響している様である。中高生の回答は12票しかなく、6割近くが団地内、4割強が遠くから参加している。平均値は1.83だが、団地近傍の回答は無い。また、83%が「とても楽しい」、17%が「まあまあ楽しい」と回答している。平均値は2.83と高い。夏祭りに来た回数は9割以上が複数回来しており、遠くの中高生が複数回来している点は、当該夏祭りがかなり広い範囲に周知され、楽しみにされていることが判る。「まあまあ楽しい」と答えた2人も3回以上来ており、楽しいから繰り返し来ていると思われる。回数の平均値も3に近い2.83である。会った友人の数は、全員が1人以上の友人と会っている。1～2人に会ったのが17%、3人以上に会ったのが83%であり、平均値は3に近い2.83である。しかし、他国ルーツの友人と一緒に参加した中高生は居ない。

また、回答間の相関性はいずれの回答間に関しても無いことが判った。全体では相関があるとされた居住地と参加回数の相関も、中高生では無い点は、少なくとも高校生になると当団地内にある高校にも広い範囲の地域からの生徒が通っていることも

あり、また、かつて団地に居住しており、団地外に転居したが夏祭りが懐かしく、夏祭りには団地に来てかつての友人に会うという事態等が推察される。

6.5 保護者・社会人

居住地は35%が団地内、47%が団地近傍、ずっと遠くが18%である。団地外が65%と多く、団地近傍が半数近い。保護者は、当団地内の保育所や幼稚園に通う団地外の園児の保護者であろう。社会人も団地外の人が多い。従って平均値は2に近い1.82である。参加回数は、団地外の人が多いわりに3回以上が41%、2回目も合わせると66%もあり、この夏祭りが団地の範囲を超えた広域の行事になっていることが判る。楽しみの程度は、保護者

は全員が、社会人は1名を除いて「とても楽しい」で、その1名は団地近傍に居住する初参加の人で「まあまあ楽しい」と答えている点は、この様な大勢が集まる行事が2年間中止されていた反動によるとも考えられる。平均値は2.94である。会った友人の数に関しては、1~3人が35%、24%が4人以上に会っており、6割近くが友人に会っている。平均値は1.82である。他国ルーツの友人と一緒に来た人は居なかった。

回答間の相関関係では、保護者に関しては相関がまったく無いことが判った。また、社会人では、居住地と参加回数に強い相関があることが「真」であるとの判定である。

表6 年齢の属性ごとの回答の集約

	③居住地			④夏祭りに来た回数			⑤楽しさの程度			⑥会った友人数			⑦一緒に来た他国の友人数		
	団地内	団地近く	ずっと遠く	初めて	2回目	3回以上	楽しくない	まあまあ	とても楽しい	無し	1~3人	4人~	無し	1人	2人以上
保育園児・幼稚園児	19 41.3%	21 45.7%	6 13.0%	16 34.8%	10 21.7%	20 43.5%	1 2.2%	7 15.2%	39 84.8%	8 17.4%	21 45.7%	17 37.0%	44 95.7%	0 0%	2 4.3%
	Av. 1.7173913			Av. 2.08695652			Av. 2.804347826			Av. 2.195652174			Av. 1.086956522		
小学生	49 49.0%	43 43.0%	8 8.0%	17 17.0%	28 28.0%	55 55.0%	0 0%	6 6.0%	94 94.0%	13 13.0%	32 32.0%	55 55.0%	89 89.0%	7 7.0%	4 4.0%
	Av. 1.59			Av. 2.38			Av. 2.94			Av. 2.42			Av. 1.15		
中高生	7 58.3%	0 0%	5 41.7%	1 8.3%	0 0%	11 91.7%	0 0%	2 16.7%	10 83.3%	0 0%	2 16.7%	10 83.3%	12 100%	0 0%	0 0%
	Av. 1.833333			Av. 2.833333			Av. 2.833333			Av. 2.833333			Av. 1.0		
保護者 社会人	6 35.3%	8 47.1%	3 17.6%	6 35.3%	4 23.5%	7 41.2%	0 0%	1 5.9%	16 94.1%	7 41.2%	6 35.3%	4 23.5%	17 100%	0 0%	0 0%
	Av. 1.82352			Av. 2.05882			Av. 2.94117			Av. 1.82352			Av. 1.0		

表7 年齢ごとの質問項目間の相関関係

		相関係数	t	p値
保育園児・幼稚園児	③居住地と④夏祭りに来た回数	-0.3216649	2.25344653	0.02926506
	④夏祭りに来た回数と⑤楽しさ	-0.067076692	0.445940778	0.657826792
	⑤楽しさと⑥会った友人の数	0.120171561	0.802946798	0.426321687
小学生	③居住地と④夏祭りに来た回数	-0.2790186	2.87637625	0.00342326
	④夏祭りに来た回数と⑤楽しさ	0.126542061	1.262854268	0.209638094
	⑤楽しさと⑥会った友人の数	0.030854672	0.305591165	0.760564116
中高生	③居住地と④夏祭りに来た回数	-0.356753	1.20761473	0.25498115
	④夏祭りに来た回数と⑤楽しさ	-0.134839972	0.430331483	0.676081185
	⑤楽しさと⑥会った友人の数	-0.2	0.632455532	0.541279517
保護者	③居住地と④夏祭りに来た回数	0.44485084	1.40489239	0.1976723
	④夏祭りに来た回数と⑤楽しさ	-	-	-
	⑤楽しさと⑥会った友人の数	-	-	-
社会人	③居住地と④夏祭りに来た回数	-0.8342977	3.38381685	0.01959263
	④夏祭りに来た回数と⑤楽しさ	0.331133089	0.784706026	0.468156841
	⑤楽しさと⑥会った友人の数	0.416666667	1.024900077	0.352413195

赤文字表示は、p値が0.05以下のものを示す。

7. 結論

本調査では、武庫川団地の夏祭りで武庫女の模擬店を訪問した人を対象に、アンケートの回答を求めたので、夏祭りに来場した子ども全体の傾向をつかむことは出来ていない。

しかし、この夏祭りでは、参加した回数や友人と会うことと楽しさとの相関が無く、また、本調査は子どもが主体ではあるのだが、大人まで多くの人の「楽しみ」であること、更に、この夏祭りが当該団地の枠を超えて、かなり広域で認知され、その広域の人たちにとっても「楽しみ」な行事であることが判明した。

小学生の1割以上が他国ルーツの友達を誘って夏祭りに参加しており、日本の文化の一端を共に楽しもうとしていることも判明し、彼らを通じた多文化共生に期待が持てる。

また、当然のことであるが、保育園児・幼稚園児と小学生では、居住地と参加回数に相関関係があること、そしてまた、社会人については、団地内の人は3回以上、遠くの人初めての参加という様に、居住地と参加回数にかなり強い相関関係があることも判明した。

一方で、夏祭りの楽しさと会った友人の数の間には相関関係が無いことに関しては、コロナ禍の中で、友人同士と楽しさを共有するのではなく、一人で楽しむ習慣がついてしまったのではないかと危惧される。また、友人との遊びの減少や、対面より SNS 等の媒体を使ったコミュニケーションの増加等の影響が推察されるところであり、今後の研究が必要である。

8. 今後の課題

本調査では、当夏祭りがコロナ禍で希薄になった友達との絆を取り戻す機会として機能したかどうかは、残念ながら確認が出来ず、逆にコロナ禍による対面での遊びや楽しさの共有の減少が、普通のこととして受け入れられてしているのではないかという新たな仮説が発生した。この点に関しては、今後、新型コロナによる子どもの育成関係や心理状況の変化に関する研究も参照しながら、明

らかにしていく必要がある。

謝辞

本調査はニッセイ財団から支援を受けて実施している「大規模団地での多文化共生プログラム研究」の一環である。これは、武庫川女子大学での看護学部の藤田教授、教育学部の藤井教授、食物栄養科学部の脇本准教授、文学部の加藤講師との共同研究で、協力をいただいた共同研究者、及びニッセイ財団に謝意を表す。

注釈

注 1) : 「外国にルーツの友達」とは、両親またはそのどちらか一方が外国出身者である友達のことを言い、その出生地が国外か、日本であるかは問わない。

注 2) : 年齢階層別人口では、幼稚園・保育園に多いと思われる5歳児の人口が、5~9歳の層に入っているため、0~4歳児の層の数しか比較できないが、下表で上田中町が高須町とその周囲の中で、突出して幼児数が多いことが判る。

町名	全人口	0~4歳人口	割合 (%)
高須町 1丁目	11,635	307	2.638
高須町 2丁目	6,392	217	3.395
上田東町	1,358	36	2.651
上田中町	2,918	180	6.169
上田西町	1,025	22	2.146

出典：令和4年3月の年齢階層別住民基本台帳人口

参考文献

- 1) 文部科学省：学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～、2022.4.1 Ver.8
- 2) 可知悠子：コロナ下で中止になった子どもの行事 発達への影響は、毎日新聞 web 版 2021/10/21 <https://mainichi.jp/premier/health/articles/20211019/med/00m/100/008000c>, (2022/10/23)
- 3) ベネッセ教育総合研究所 学び生活研究室、「幼児・小学生の生活に対する新型コロナウイルス感染症の影響調査」, 2020/05

図版出典

図 1, 4, 5: 筆者作成

図 2, 3: 筆者撮影

高須フェスティバルのアンケート

あてはまる数字に○をしてください

A. あなたについてお答えください。

1. 保育園児・幼稚園児 2. 小学生 3. 中学生・高校生 4. 保護者 5. 社会人 6. その他

B. あなたはどこの国のひとですか

1. この国(日本) 2. この国(日本)とはちがう国

C. あなたが住んでいるところはどこですか？

1. この団地 2. この団地の近く 3. ずっと遠く

E. 高須フェスティバルには、来たことがありますか？

1. 初めて来 2. 2回目 3. 3回以上

F. 高須フェスティバルを楽しんでいますか？

1. 楽しくない 2. まあまあ楽しい 3. とても楽しい

G. 高須フェスティバルで、何人の友だちに会いましたか？

1. 誰にも会っていない 2. 1~3人 3. 4人以上

H. 高須フェスティバルに、他の国の友だちといっしょに来ましたか？

1. いっしょに来ていない 2. 1人いっしょに来た 3. 2人以上いっしょに来た



丹波市でのハッピーバース応援ギフト事業の評価等に係る調査 ―最終報告―

木製玩具等の贈呈を受けた人のアンケート回答の分析を通して

大坪 明

武庫川女子大学 教育研究社会連携推進室 特任教授

丹波市が令和3年度から実施した「ハッピーバース応援ギフト」事業で、同年度に木製玩具等を贈呈された人からは一様に謝意が示された。また、居住歴の浅い人も、幼い時から木製品に触れさせる意義を理解している割合が高いことから、移住者が丹波の良さを理解していることが示唆された。また、木製品の利用促進には廉価な製品の開発が必要なことも判明した。

キーワード：丹波市、子育て応援、木育、産業活性化、森林保全

1. 研究の背景

丹波市では令和3年から、妊娠出産の祝福、子育ての負担軽減を目的とし、出産祝い品を贈呈する「ハッピーバース応援事業」の一環で、希望者に木製玩具を贈っている。これは、市域の3/4が森林だが、林業経営体数や林業従事者の減少に見る様に、林業の衰退傾向に対し、幼児期から木製品に親しむことが、木製品の良さを理解し、木々が育つ森をいつくしむ心を育むことが目的としている。

2. 研究の目的と方法及び概要

本調査の目的は、この贈呈の1年目に木製玩具を受け取った人からの感想や、製品に対する評価、幼児期から木製品与えることや木製品を日常生活で使うことに対する親の意識等を調べることで、今後贈呈する木製玩具の改良点や新たな玩具の開発の方向性、更には木材に関わる産業の興隆の方向性等に関する知見を得ることを目的とする。産業の興隆で、当市の人口減少と高齢化の進展に歯止めをかけ、町の活性化に寄与することが期待される。

調査方法は、贈呈品に次の項目のアンケート用紙を同封して送り、その回答を市役所の担当部署に返送してもらうことで調査票の回収を行った。

令和3年度に木製玩具を贈呈した308人に対し、以下に概要を示すアンケート調査票を送り、117件の回答を得た。回答率は38%である。

1. 親の年齢層
 2. 丹波での居住年数
 3. 選択した製品
 4. 選択理由
 5. 木製スプーンに関する感想
 6. 「記念プレート」の活用予定
 7. 幼い時から「木製の玩具や生活用品」に触れることに関する考え
 8. 今後も木製品を積極的に子どもに与えるかどうか
 9. 木製品としてあれば良いと思う品
 10. 丹波市で木製品づくりが盛んになるコトをどのようにとらえるか
 11. 生活の中の木製品の位置づけ
 12. 今後木製品を増やす方策
 13. その他意見
- 1.と2.は回答者属性、3.～6.は製品に関して、7.～12.は木製品に対する意識と今後の木製品製造での地域活性化の可能性等に関する設問である。

3. 回答者の属性

3.1 親の年齢階層

親の年齢階層は、図1に示す様に、30代前半が最多で、次いで20代後半と30代後半がほぼ同数、そして40歳以上が以外に多く13%を占め、また、

20歳未満も1名居て、幅広い年齢層が当事業を利用し、木製玩具に関心を持っていることが判る。

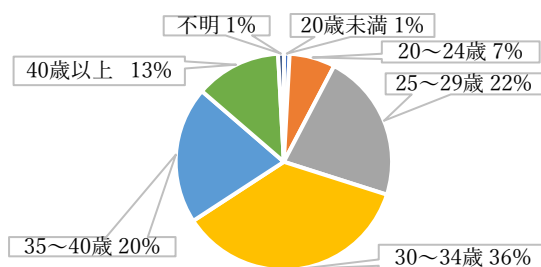


図1 親の年齢階層別割合

3.2 親の丹波での居住年数

親の丹波市での居住年数を図2に示す。圧倒的に20年以上が多く、しかも20代前半から30代後半までの人では半数以上を占める。しかし、40代以上になると20年以上は40%になり、逆に5年以内の人が33%に増えている(表1、図3参照)。これは、30歳代後半に丹波に嫁ぐ、あるいは移住をして、新環境で子どもをもうけたと推察される。

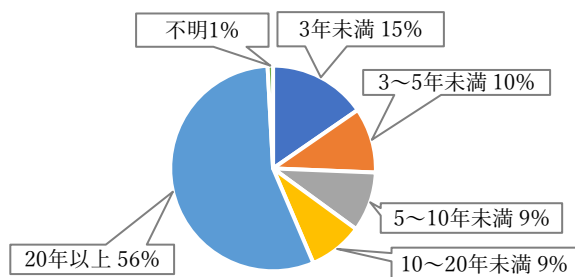


図2 親の居住年数別割合

表2 親の年齢階層別・居住年数別人数(年齢階層内割合)

居住年数 年齢階層	3年未満	3~5年 未満	5~10年 未満	10~20 年未満	20年以 上	不明	合計
20歳 未満	0	0	0	1 (100%)	0	0	1
20~ 24歳	2 (25%)	0	0	2 (25%)	4 (50%)	0	8
25~ 29歳	4 (15.4%)	4 (15.4%)	1 (3.8%)	1 (3.8%)	16 (61.5%)	0	26
30~ 34歳	9 (21.4%)	2 (4.8%)	5 (11.9%)	1 (2.4%)	25 (59.5%)	0	42
35~ 39歳	2 (8.3%)	2 (8.3%)	4 (16.7%)	3 (12.5%)	13 (54.2%)	0	24
40歳 以上	1 (6.7%)	4 (26.7%)	1 (6.7%)	3 (20.0%)	6 (40.0%)	0	15
不明	0	0	0	0	0	1 (100%)	1
合計	18	12	11	11	64	1	117

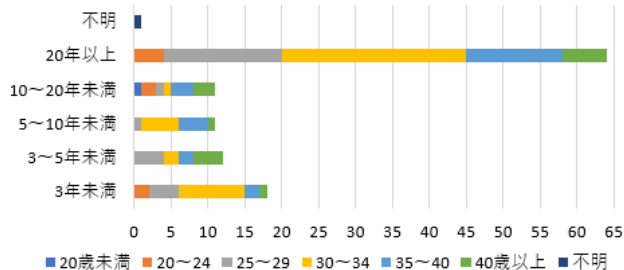


図3 親の居住年数別年齢階層の割合

4. 選択された製品について

図4AがスマイリーBoxチェア(A社)、図4Bが丹波の森の積み木(B社)、図4C左が象セットで、ペンギンセットは象がペンギンになったもの、図4C右が桧のヒノッコ(C社)である。Boxチェアは、蓋が低い腰掛になり、箱に蓋を付けると椅子やおもちゃ箱、踏み台にもなる。座面カバーは地元の丹波布で、取り外して洗濯もできる。また、C社の桧のヒノッコも上下を反転させると座面高さが変わり、更に背もたれを上にとすると低い机や踏み台にもなり、成長に合わせて多様な使用が可能である。象やペンギンは写真立てになる。また積み木は、普通のセットとは一味違う形状のピースで、面白い組み立てが出来る。全て、地元の木の素材の特徴を一層引き出すように、素地仕上げである。



図4 贈呈された製品

4.1 製品の選択状況

各製品の選択割合を図5に示す。C社は3製品もあり、4割強を占める。また、B社は定番の積み木の人気が高く、1/3強を占める。A社は1/4弱だが、後に述べる様に子どもが使うだけではない用途が注目され、丹波布が使われている点や箱につけられた顔が「カワイイ」との評価も受けている。

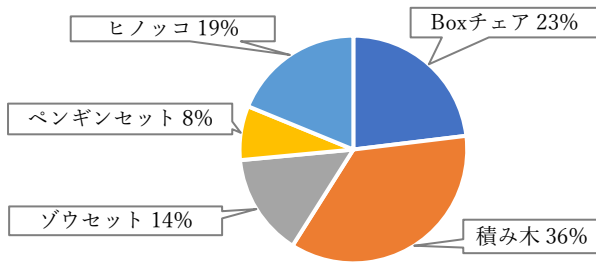


図5 製品の選択割合

また、年齢階層別の製品選択状況を図6に示す。40歳以上の56%がヒノッコを、そして30代前半の40%が積み木を選択しているが、一方で20代前半が満遍なく様々な製品を選択している点が特徴的である。これは、40歳以上は生活経験とともに、最後の子どもだという思いから、子どもが使わなくなった後の用途を考え、30代前半は次の子ども使えること等を考えての選択だと推察できる。一方で、20代前半は、恐らく個人的興味で選択した結果、ほぼ満遍ない選択となったと推察される。

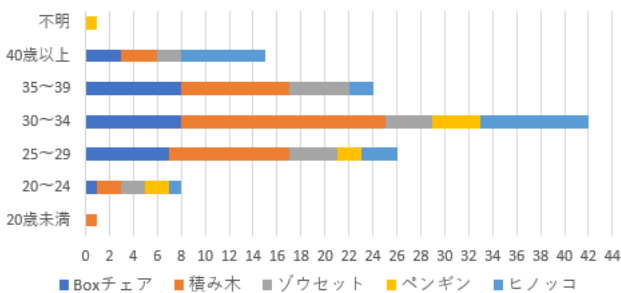


図6 年齢層別の製品選択件数

4.2 製品選択理由

製品選択理由を図7に示す。6割近くが「長く使えそう」を理由に挙げた。「長持ちする」、「次

の子も使える」や「子どもが使わなくなると、親が使える」点、即ち玩具を超えた実用性や多用途性も大きな選択理由だった。子の視点からの選択の「子どもが興味を示しそう」は3割である。また、表2に製品別の選択理由件数を示す。

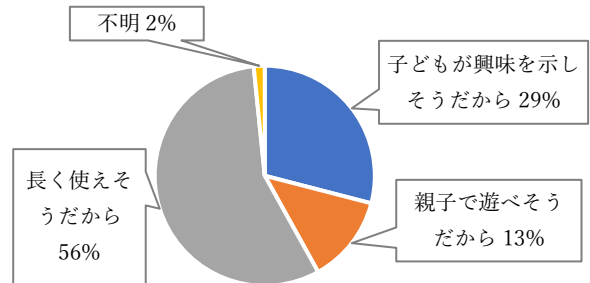


図7 製品の選択理由

表2 選択理由別・製品選択数

	スマイリー Boxチェア	森の積 み木	象セ ット	ペンギン セット	櫛のヒノ ッコ
子どもが興味を 示しそう	0	18	12	5	1
親子で遊べそう	0	14	2	0	0
長く使えそう	26	16	2	3	21
不明	1	0	0	1	0
合計	27	48	16	9	22

年齢階層別で見た製品選択理由を図8に示す。40歳以上の7割以上と、30代で56~57%、20代前半の6割以上が「長く使えそう」を理由に挙げ、多くの世代において「長く使える」ことが一つの価値観として定着してきていることが伺える。

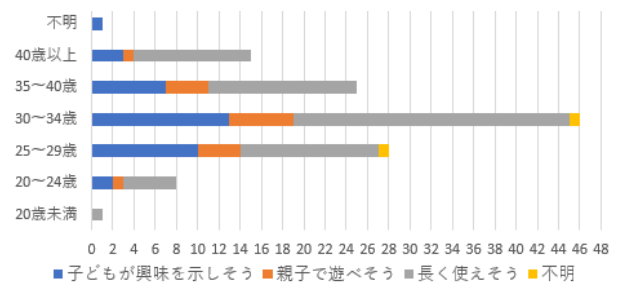


図8 年齢階層別製品選択理由

4.3 各製品に関する意見・感想

製品ごとに寄せられた意見や感想を、表4-1・表3に示す。概ね、好意的感想が多いが、部分的には厳しい注文や、参考にすべき意見もある。製品の今後の改良に役立つと思われる。

表 3 製品毎の意見・感想

スマイリーBox チェア	丹波の森の積み木	象セット	ペンギンセット	絵のヒノッコ
・可愛い、温かみがある 12	・木の香り 7	・可愛い 3	・可愛い 2	・木の香り、ぬくもり 5
・丈夫 7	・素敵、豪華、高品質 5	・木の香り 2	・手触りが良い 2	・多用途性 4
・多用途性 5	・兄弟で遊ぶ、長く使う 5	・木のぬくもり、触感 2	・兄弟で遊ぶ 2	・高さの可変性 2
・椅子利用、高さの変化 4	・自然な素材 4	・兄弟で遊ぶ 2	・デザインが良い 1	・兄弟で使う 2
・木の香り 3	・知育に役立つ 2	・手にもって遊ぶ 2	・実用的 1	・高品質 1
・長期間使える 2	・手触りが良い 2			・長く使える 1
・座面が洗える 1	・玩具も高価なので助かる 2			・触り心地 1
・もっと可愛い柄が良い 1	・変わった形のピース 2			・説明書が欲しい 1
・仕上がりの悪い部分有り 2	・温かみ 1			
	・木に触れさせたい 1			
	・シンプルで使い良い 1			
	・木くずの付着 1			
	・蓋が欲しい 1			

数字はコメントの件数を、赤字はマイナス評価を示す。

4.4 木製スプーンについての意見・感想

新生児の名を刻印した木のスプーンへの意見・感想を表4に示す。好意的感想が多いが、次に繋がる提案もある。フォークや皿とのセットやケースを求める声もあり、メインのギフトにすることも考えられる。

表 4 木製スプーンに関する感想・使い方・提案

感想	
・名前入りで記念性がある	22
・可愛い	13
・サイズが良い、持ちやすい	6
・手触りが良い	4
・素晴らしい、嬉しい、綺麗、おしゃれ	4
・シンプルなデザイン	3
・使いやすそう	3
・自然素材	3
・木の温かみ	2
・木の香り	1
使い方	
・離乳食に使う	12
・飾る	4
・早く使わせたい	2
・大切に使う	2
・勿体なくて使うのをためらう	1
・赤ちゃんに握らせた	1
・子どもが自立したら渡す	1
・曲げわっぱ弁当と一緒に使う	1
意見・提案	
・ざらつき感があるので、もう少し滑らかにして欲しい	7
・フォーク、皿、箸などとフルセットにして欲しい	3
・無塗装だと水や汚れに弱いか心配	2
・持ち運びするケースが欲しい	1
・彫った部分に水が溜まり腐食しそう	1
・柄がもう少し長い方が使いやすい	1
・使い勝手は余り良くないかもしれないが記念になる	1
・すくう部分が深く、子どもには食べにくい	1
・食洗器で洗える様にして欲しい	1

数字は件数を示す

特に仕上げに関する苦情は、幅広い年齢層から出ている。手作りで、作業の人手が変わると、

多少雑になることも有るだろうが、改善すべき点である。また、木の質感を残しつつ、カビや腐食に対する処置をするのは難しいかもしれないが、研究の必要がある。ガラス質塗料は高価だが、効果はあるだろう。

4.5 記念プレートの扱い

記念プレートは、木の板に子どもの名前と出生年月日を記したもので、その使い方の割合を図9に示す。55%が部屋に飾る、42%が記念に保管するとしているが、いずれも時間の経過とともに仕舞い込まれて、やがて忘れ去られる可能性が危惧される。

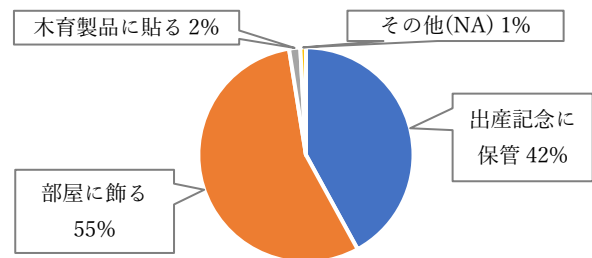


図 9 記念プレートの活用方法

この記念プレートの年齢階層別の使い方を図10に示す。特に20代前半は90%が、そして30代前半は60%、30代後半や40歳以上は55%程が「部屋に飾る」と回答しているが、20代後半では43%に減少する。即ち20代前半は、嬉しさの余り飾るのだろうが、20代後半ではまだ家も狭く生活でモノ

があふれており、飾る場所等にも苦労するのが現実だと考えられる。

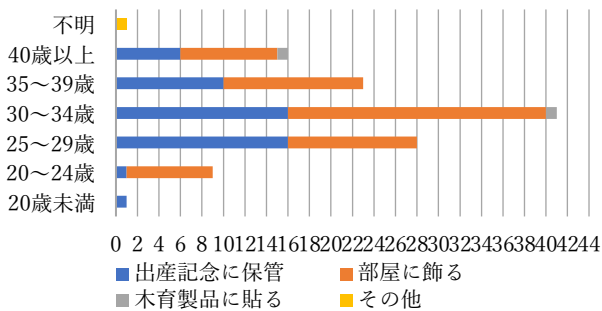


図 10 年齢階層別記念プレートの活用方法

5. 木育に関して

「木育」では、1. で述べた様に幼時期から木製品に親しむことで、木々が生える森、及び我国の2/3が森である国土の大切さや、森を守ることが、ひいては二酸化炭素の吸収と酸素の放出を維持し、生物多様性を涵養し、かつ土砂災害等の発生の防止等に繋がることを理解することを期待している。安価で安易かつ時には有害化学成分が溶け出す危険なプラスチック製品が氾濫する中で、自然が育んだ木をいつくしみ、安全な木製品の使用を習慣づけることは、子どもの育成に重要で、その手始めに幼い時に木製玩具を与えることは有意義だ。

5.1 幼児期から木製品に触れさせる親の意識

幼い時から木製品に触れることには上記のような意義があるが、その木製品に触れさせることに関する親の意識を図 11 に示す。「大いに意義がある」とする人が 55%居るが、「特に意識していない」層も 25%ある。年齢階層別では、図 12 に見る様に、親の年齢が上がるにつれて明らかに「大いに意義がある」との回答が増える。この理由は、年齢と共に社会全般に対する意識が醸成されることが推察される。また木製品に触れさせる意識別の居住年数では、図 13 に見る様に、「大いに意義あり」は、20年以上の人で 50%だが、それ以上に、居住年数 5 年未満の 69%がやはり「大いに意義あり」とした点は、丹波に移住ないしは嫁いで来た人が、丹波の良さを理解していると推察される。

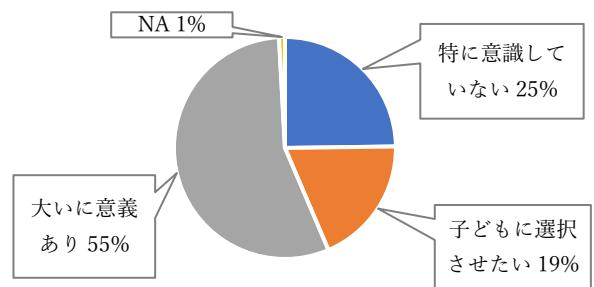


図 11 幼い時から木製品に触れさせる親の意識

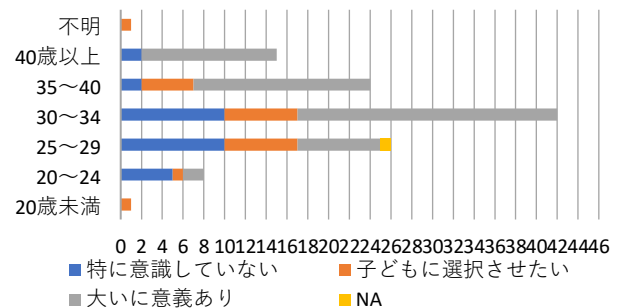


図 12 年齢階層別幼児期から木製品に触れさせる親の意識

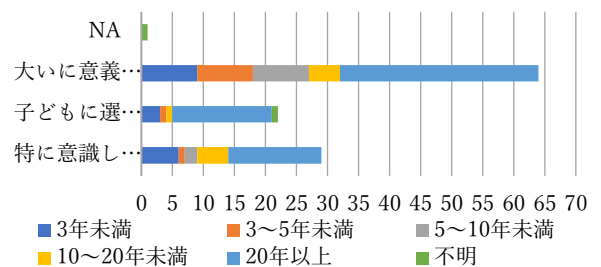


図 13 幼い時から木製品に触れさせる親の意識別居住年数

5.2 子どもに木製品を与える意識

子どもに木製品を与える意識の割合を図 14 に示す。「価格による」との回答が半数に近く、総じて「木製品は高価」と認識していることが判る。年齢階層別に見たこの意識を図 15 に示す。当図では 20代前半の 50%、回答者数が多い 30代前半の 65%、そして 40歳以上の 59%程が「価格による」と答えている。この原因としては、やはり木製品がプラスチック製などに比べて高価なので、20~24歳の若い層と複数の子どもがいると推察される 30代前半、また教育費が嵩み始める 40歳以上が、経済的に苦しい時期で、価格に敏感なのが一因と推察される。一方、30代後半は半数近くが「出来るだけ与えたい」としている。

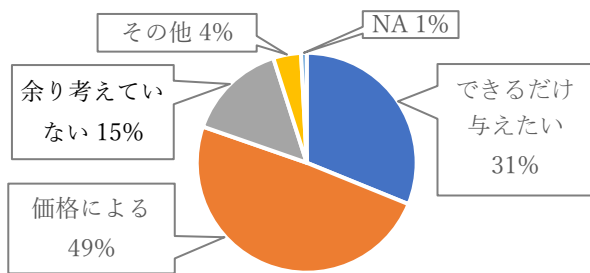


図 14 木製品を与える考え別の割合

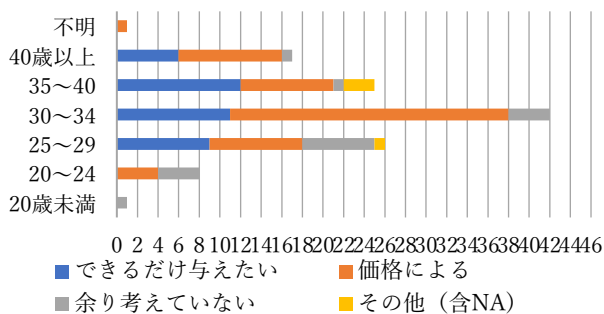


図 15 年齢階層別木製品を与える考えの割合

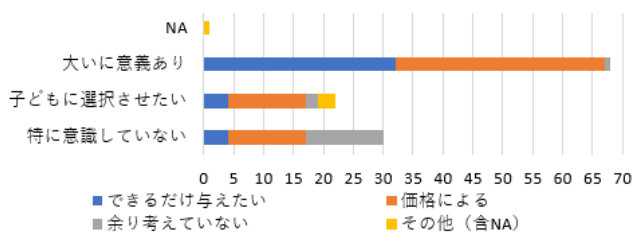


図 16 幼児期から木製品に触れさせる親の意識別木製品を与える考えの割合

図 16 では、幼い時から木製品に触れさせる意識を「大いに意義あり」とする人の中で、「できるだけ与えたい」と考えている人が半数近い 47.5%なのは当然だが、51.5%が「価格による」のは、木製品が高価なことの証左でもある。「子どもに選択させる」「特に意識していない」では、「できるだけ与えたい」は夫々 13.3%と 18.2%と比較的低い。

この「木製品を積極的に与える考え」に関するその他意見を表 5 に示す。その中の「大人は（木製品を）使わせたいが、赤ちゃんや子供は鮮やかな色のプラ製品を選びがちと思う。」という意見がある。確かにその様な傾向があるが、やはりそこは親の意識の問題で、プラ製品を舐めたりすると危険な化学物質が体内に入るといった知識があれば、むやみにプラ製品を与える様なことはなくなると思われる。

表 5 木製品を積極的に与える考えに関するその他意見

・実用的なものが良い。棚や本立てやかごなど
・安全性による
・手入れが煩雑なものは、子が幼少期は時間的・気持ちの余裕なし
・子供に必要な道具で木製のものが気に入ればそれにしたい。常に候補のひとつとして木製品を考えていきたいと思う
・大人は（木製品を）使わせたいと思いますが、赤ちゃんや子供は鮮やかな色のプラ製品を選びがちと思う
・子どもが興味を持ったら与えたい

5.3 木製品として有ると良いもの

「木育製品として有ると良いもの」の回答から重要なものを抽出する。48 件中「ままごとセット」への言及が 11 件あり、女兒向け玩具を希望する声が大きく判る。本ギフトは木製玩具を幼児期に与えることが大事だということから考えられているが、「木の器」「食器」「スプーンとフォーク」等の食器に関する言及が 9 件あり、日常的に食事を使う器や道具等の、馴染みの良い品に木製品を取り入れることは、手始めの成長過程での木育には大事な手段で、良い提案である。但し、「食洗器が使える」という要望に応えるのは、既にその対応がなされた製品が市販されていることもあり、木製食器を開発するのなら、現代的な要求にも応える必要がある。また、パズルや知育玩具等も、ぜひ製作に挑戦してほしい。また、ピタゴラススイッチの様な、装置上をボール等が移動し、様々な副次的動きをもたらす装置の要望もある。この類は既に B 社により作られているが、家庭で使える小ぶりの装置の作成も期待したい。

5.4 丹波市の木製品づくりに対する意見

これに関する意見の割合を図 17 に示す。72%が「街の活性化に寄与する」としている。「特に考えなし」は全体で 24%だが、図 18 の年齢階層別の内訳では、20 歳代前半が 3 名（43%）と割合が最大で、年齢層が上がるにつれて割合が減少する。これを意見別の年齢階層を見たのが図 19 で、「活性化に寄与する」では居住歴 20 年以上が 60%を占めるが、5 年未満でも 27%なのは、丹波地域の特性を理解しているからと推察される。「他に伸ばす産業」に関するコメントでは、6 件ある中で観光業に触れているのが 2 件あり、観光業は地域のにとって重要である。一方「子育て応援事業」という回答もあるが、

子育てを間接的に応援する、例えば知育玩具や子育て期に使う栄養価の高い離乳食等の製造は、移輸出ができて地域経済を潤す産業となるが、主に域内需要に応える保育事業は、域内でお金を廻すので地域経済には余り寄与しない。但し、その保育事業で手が空いた人手が移輸出できる産業で働き、域外で売れる製品を二次的に増やす可能性はある。また、「子育てしている人とアイデアを共有し発信する！」は、個人的にも達成出来るレベルである。地元の特徴等の発信であれば、それ自体は大きな雇用を生む産業にはならないが、地域の特徴を世界に発信して観光に寄与するという意味では地域の力になる。

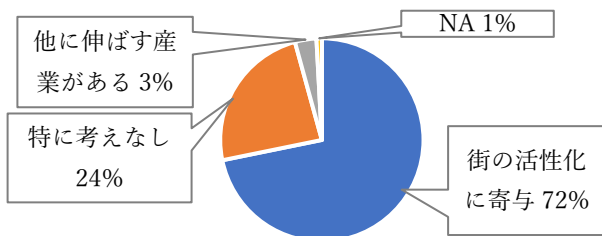


図 17 丹波市の木製品づくりに対する意見の割合

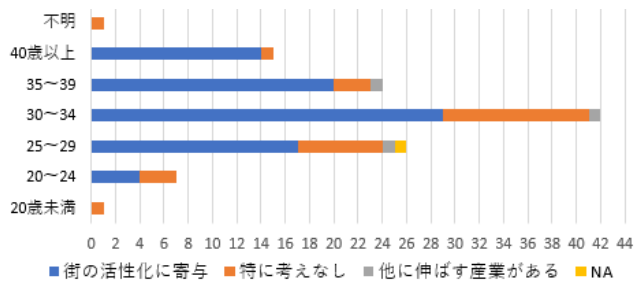


図 18 年齢階層別の丹波市の木製品づくりに対する意見

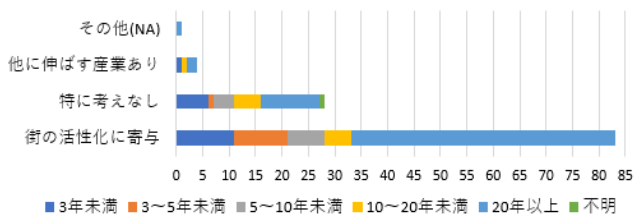


図 19 丹波市の木製品づくりに対する意見別の年齢階層割合

5.5 生活の中での木製品の位置づけ

生活の中での木製品の位置付けに関する意識を、本調査では重要項目として着目している。図 20 では、23%が「特に意識をしていない」としているが、

「安価なら積極的に利用したい」が 41%、「多少高くても良ければ長く使う」が 32%である。5.1 で、「幼い時から木製品に触れさせる」のを 55%が「大いに意義あり」とした点と若干の違いがあるが、子どもを育成する意識と普段の生活意識の違いであろう。これを年齢層別で見たのが図 21 で、「多少高くても良ければ長く使う」あるいは「安価なら積極的に利用したい」も含めて木製品の利用を何がしか意識している人が、20代から40代までの7割を超える。また、表 6 に生活の中での木製品の位置づけと、子どもに木製品を与える意識の関係を示す。「できるだけ与えたい」と「多少高くても良ければ長く使う」、「価格による」と「安価なら積極活用したい」、「余り考えていない」と「特に意識していない」とは、それぞれが概ね正の相関関係にある(表 6 中の薄墨部分)。「できるだけ与えたい」では「多少高くても良ければ長く使う」と「安価なら積極活用する」は夫々が 48.7%と 38.5%であり、「価格による」では 25%が「多少高くても良ければ使う」で 51.8%が「安価なら積極活用したい」である。また「余り考えていない」でも夫々 16.7%が「出来るだけ与えたい」、32.3%が「価格による」と答えている。このことから、普段の生活の中でも木製品をできれば使いたい層がかなりあることが判る。

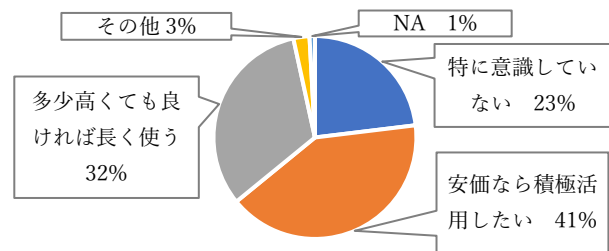


図 20 生活の中での木製品の位置づけ

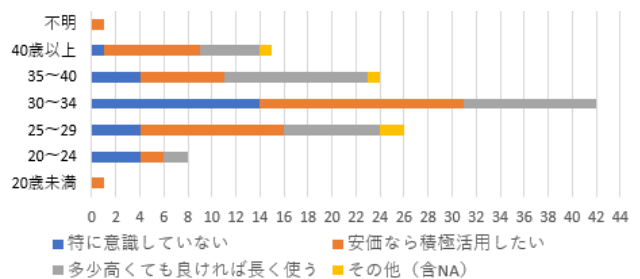


図 21 年齢階層別の生活の中での木製品の位置づけ

表6 木製品を与える意識別の生活の中での木製品の位置づけ

	特に意識していない	安価なら積極活用	多少高くても長く使う	その他(含むNA)	合計
極力与えたい	4	15	19	1	39
価格による	12	29	14	1	56
余り考えていない	8	6	3	1	18
その他(含むNA)	2	0	1	1	4
合計	26	50	37	4	117

5.6 木製品の利用を増やす方法

木製品の利用を増やす方策別割合を図22に示す。様々な年齢層の62%が「多様な用途の品を世に出す」、34%が「木製品の価格を下げる」と答えた。木製品に対する期待感とともに、製品の種類の少なさ、価格の高さが原因と感じている人が多い。逆に「利用を増やす必要なし」は、ごく僅かである。

図23にこれの年齢階層別を示す。30歳代後半の50%が「様々な用途の品を出す」、38%程が「価格を下げる」とし、5.2で64%が子どもに「木製品を与える考え」で「価格による」と答えた30歳前半より30歳代後半は教育費が嵩みだす世代で、日常的に価格に厳しい層と考えられる。30歳代前半も20歳代後半も、ほぼ全世代平均に近い。一方で、20歳代前半の回答は9件なので統計的に不正確だが、様々な製品を世に出すとの回答が78%程と全世代平均より高いのは、理想的回答であろう。

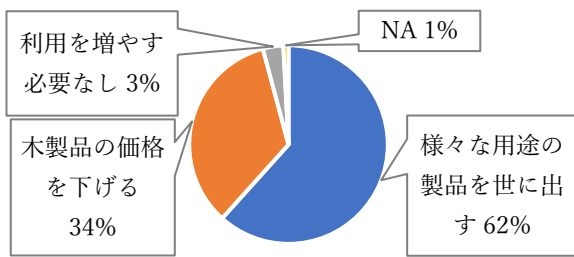


図22 木製品の利用を増やす方法

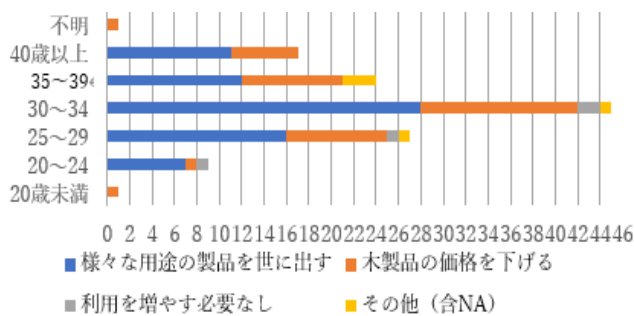


図23 年齢階層別木製品の利用を増やす方法

6. 木製玩具の贈呈に関するその他意見の概要

その他の意見の主なものを以下に示す。総じて贈呈に対しての感謝があり、特に「市から木のおもちゃや他のハッピーバースギフトを頂くのは、子育て世代を応援して頂いている気持ちが伝わりとても嬉しい。周りのまだ子供が生まれていない友人達にギフトの内容を伝えると、とても楽しみにしている模様。」という記述は、正に出産・育児を応援している市の姿勢が伝わっていることを証明している。また、家族での使い方を記しているものもある。「丹波市で様々な木製品が作られていることを、ギフトを通して知った。」や「丹波でこんな素敵な木製品が手に入るとは思っておらず、新たな魅力を知った。」という記述は、地元の魅力の周知にも一役買っていると判る。木製品の利用を増やす方法として、「日常通う店舗に置くなどして、手に触れる機会を増やす」等の提案もある。また、長く使うための傷補修や修理等に関する悩みもあり、その対策の検討も必要である。更に、「折角、子育て世帯にプレゼントされているので、アンケートの代わりにでも『SNSに写真とコメントをUPしてもらったら丹波市の商品券を贈ります』とかにしたなら、若年層や広い範囲に宣伝できるのではと思う。(商品券は500円とかでも有難い。商品券の予算が厳しければ1つ商品を減らす等・・・)」という提案は、子育て応援施策のPR方法として検討に値する。また、「この度はぬくもりのあるプレゼントをありがとうございます。丹波市での子育てが一層よい環境であると感じました。」という意見は、施策の目論見が当たった証である。

そして、「色んな意見がある。」という記述もあるが、「このハッピーバース応援ギフトという施策を、今後も続けてほしい。」という意見が多い点も、この施策を後押ししてくれている。

7. 考察

アンケートが117票を回収できたので、統計的に意味をかるうじて掴める数となった。ギフトの贈呈に関しては、一様に謝意が表された。「上の子の出産時にはこの様なギフトは無かった。」という記述

も、この新たな施策に対する謝意を暗に示す。

親の年齢では、66%が34歳以下で子どもを産んでいる点は、健全な状況である。また、子どもを産んだ人の13%が40歳以上であることも、これが女性の回答ならば、その出産の意思に少子化克服への期待が持てそうである。また、回答者の居住年数では、56%が20年以上の居住歴があることから、地元根付いている人が多いのだが、一方、25歳以上の回答者の33%が居住歴10年未満、24%が5年未満の人なので、丹波に転居、あるいは嫁いできて子どもを産んだ人もかなり居ることも判り、これも少子化克服への期待が持てる点である。

製品の選択では、単なる玩具より実用性があり、長期にわたる使用に耐えるものを選択するという現実的考えの傾向があると言える。積み木は36%の家庭が選択し、知育玩具的要素が受けていると考えられる。木のスプーンは、使うのがもったいないという感想もあるが、サイズや仕上げの良さ、可愛さ、名前入りが嬉しいという感想が多く寄せられた。使い方としては、離乳食を食べさせるの多いが、曲げわっぱのお弁当箱と一緒に使うという、子どもが少し成長してからの利用を考えている家庭もある。一方で、水や汚れに対する心配や、スプーンだけでなくフォークや皿もセットで欲しいという要望もある。ギフト1件当たりの予算が決まっている中で、アイテムを増やすのは困難だろうから、出産祝いの銀のスプーンではないが、記念プレートに代わり名前入りのスプーンとフォーク、及び名前と誕生日の日付を刻印したそのケースのセットを考えるのも良いかもしれない(杉や檜が必ずしもスプーンやフォークに向いているとは言えないが)。記念プレートの様に用途の無いものは、時間の経過とともに、どこに行ったか判らなくなる可能性も高い。

幼い時から木製品に触れさせる意義では、55%の人が大いに意義を認め、特に30~34歳は53.2%、35~39歳は70.8%、40歳以上は86.6%と、年齢が上がるほどに割合が高くなっている。木製品を子どもに与える意識では、「極力与えたい」と「価格による」を合わせて、「与えたいという意識を持つ」人は80%に上る。特に35~39歳では、「できるだ

け与えたい」が48%と最大の割合である。一方で木製品の利用を増やす方法では、様々な用途の製品を世に出すが62%だが、木製品の価格を下げるが34%ある。木製品の価格を下げる技術開発が必要だが、一方で、目先の安さより、良い品を長く使うことへの消費者の意識転換も必要である。

生活の中での木製品の位置づけとして、32%が「多少高くても良ければ長く使う」とするのは、木製品の消費増の面で期待が出来る。しかし、4割余りの「安価なら積極活用する」に応えるには、安価な木製品を世に出す努力が必要になる。また、木製品として有ると良いものとして、女兒向けの玩具とともに、「木の器」が挙げられている。特に、熱を伝えにくい木の性質を利用し、生活の中で汁物の椀や箸を木製品にする等の配慮を親や教育現場に期待したい。学校給食の器などに取り入れた場合に効果が期待できそうなので、木製品の洗浄・乾燥等の取り扱いの簡便化に向けた技術開発も必要になる。また、丹波市での木製品づくりは、街の活性化に寄与すると考える人が7割も居るので、その可能性を探ることも必要である。例えば「飛騨の家具」の様に、「丹波の〇〇」と付く様な木製品の製造が活発になり、地域経済が活性化することが期待される。

木製品の利用を増やす方法では「価格を下げる」との回答が42%ある。しかし、射出成型で大量・安価に製造されるプラ製品に対し、主に個々の製品が切削で成形される木製品が価格競争力を持つのは、かなり困難である。従って、高級で長持ちをする木製品を主にせざるを得ないが、一方で木材をプレス成型する技術や、3次元加工もできるCNC木工旋盤等で複雑な形状をコンピュータ制御で製作するのは、省力化＝低廉化に寄与するだろう。また、セルロースナノファイバーや改質リグニン等の木材由来の成分を利用した技術も開発中で、新たな木材由来の製品も考えられるようになってきた。それらの新技術を利用した産業の丹波での興隆を期待する。

ところで、この様な施策の出生者数への影響については、昨年度からの事業なので、今のところ不明である。施策を続けることでその効果が見えてくるだろう。しかし、丹波市での新生児の出生状況の推

移を示す図 24 からは、年を追っての出生数の減少が解る。その原因は、出産適齢期の 20 歳代、30 歳代の人口(男女とも)が 2006~21 年にかけて、夫々 8000 人近くが 6000 人弱に減少した点にある。一方で表 2 に示す様に、居住歴が 10 年未満の 35 歳以上で、丹波に転居又は丹波に嫁いできた人が出産していることに期待が持てる。そしてこの様な丹波への転居や嫁ぐことを促進するには、丹波地域が活性化し、丹波での仕事が魅力的である必要がある。「農業女子」が増えている昨今、「林業女子」という言葉も出てきたが、現在のところその数はようやく下げ止まった程度である(図 25 参照)。この様な、農林業に携わる女性を増やすには、IT を活用した省力化や危険除去が重要になる。また、様々な木製品のデザインや制作は、女性の感性が大いに役立つ分野である。その様な女性を丹波に引きつける方策の一つとして、当施策は有意義だと考えられるが、併せて上記の様な農林業の IT 化や、多様な木材の利用や加工の方法を丹波に根付かせる施策が、女性の丹波への回帰及び農林業の活性化に寄与する。

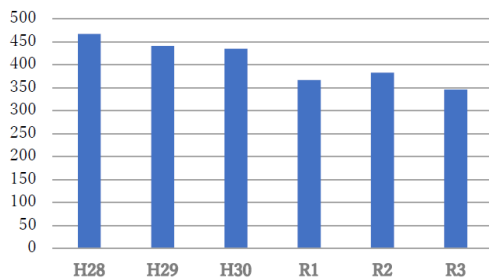
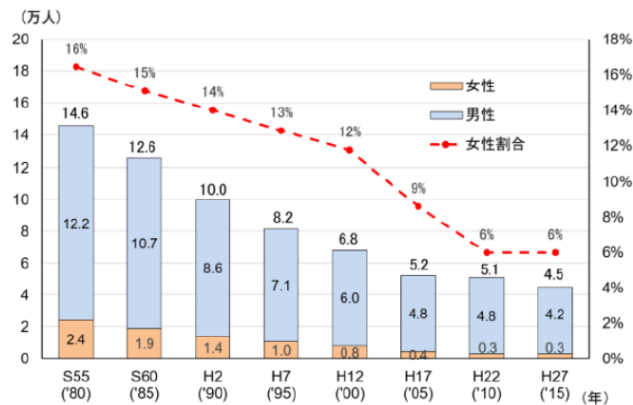


図 24 丹波市での近年の出生者数



資料：総務省「国勢調査」
注：林業従事者とは就業している事業体の産業分類を問わず、森林内の現場作業に従事している者。

図 25 我が国における林業従事者の推移

図 26 は、丹波市の 20 歳代後半から 40 歳代前半の出産適齢期の女性が、年齢階層内で占める割合を、過去 10 年間で観たものだが、20 歳代後半及び 30 歳代前半の、出産に最適な年齢層の女性の割合が、年を追うごとに減少している状況が解る。これは、それらの年齢階層の女性が、同年齢階層か一つ上の年齢階層くらいの男性と結婚しているとすると、出産する年齢の女性の数の相対的減少を意味しているので、出生数が減るのは当然である。逆に言えば、いかにしてこの年齢層の女性の減少を食い止めるかが大きな課題なので、出産支援と併せて、この年齢層の女性を地元に着める策と、I ターン、U ターンの促進策を考える必要がある。

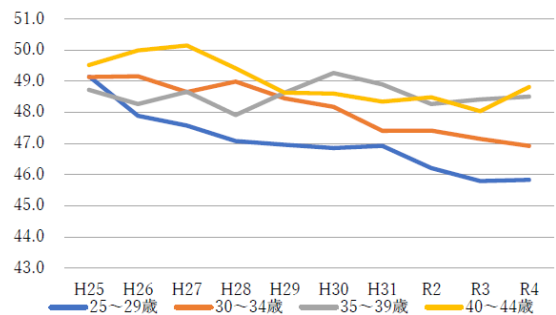


図 26 出産適齢の女性の年齢階層での割合の推移 (縦軸は%)

もちろん、丹波市では U・I・J ターンの促進策を実施しているが、若い世代に訴求する地元の魅力づくりと、その発信に力を入れることが大事だと思われる。「人」、「風景」、「文化」、「仕事」、「産物」等々の魅力を磨き上げ、その発信と、「移動の不便さ」解消、「医療」、「教育」、「文化娯楽」、「仕事」等々の面で都会と遜色なく生活ができることの実現に向けた対策が必要である。後者の、都会と遜色ない生活の実現には、現政権が掲げた「デジタル田園都市」構想を取り込んだ、様々な面での DX 化に期待ができる。DX 化は農業や林業も劇的に変え、若い世代や女性の進出を可能にするだろう。

謝辞

本調査で、調査票の配布・回収にご協力を頂いた、丹波市産業経済部農林振興課の方々に謝意を表します。

第7回 武庫川女子大学
「研究成果の社会還元促進に関する発表会」

発行日	2023年2月15日
発行	武庫川女子大学 教育研究社会連携推進室
連絡先	〒663-8558 兵庫県西宮市池開町6-46
TEL	0798-45-9854 (直通)
FAX	0798-45-3684
E-mail	shakai@mukogawa-u.ac.jp